

18歳意識調査

「第53回 -国家安全保障-」

報告書

日本財団 2023年2月8日

目次

調査概要	3
結果概要	4
1. 平和とその背景への認識	
日本を取り巻く状況	6
日本が平和である主な要因	7
2. 日本にとっての脅威	
今後の日本にとっての脅威	9
他国と武力衝突する可能性	11
軍事的脅威と感じる国	12
対立や問題に対する認知度	13
3. 安全保障政策に対する考え	
注力すべき安全保障政策	18
防衛関係予算に対する考え	20
防衛関連諸経費の増額方針に対する考え	21
防衛関連諸経費増額のための方法	23
国内の米軍基地に対する考え	24
4. 自衛隊に対する考え	
自衛隊の活動に対する評価	28
5. 許容される軍事行動	
他国への支援の範囲	32
核兵器に対する考え	35
6. 徴兵制度に対する考え	
徴兵制度導入の是非	39
戦地で戦う可能性	42
戦争・武力衝突時の自身の行動	43
示唆	46

調査概要「18歳意識調査」 -国家安全保障-

調査対象

全国の17歳～19歳男女

回答数

1,000

※性年齢別の人口比率に合わせ、下記の通り割り付けを実施。

	17歳	18歳	19歳	計
男性	168	170	176	514
女性	159	160	167	486
計	327	330	343	1,000

実施期間

2023年1月11日（水）～1月16日（月）

調査手法

インターネット調査

注記1：回答者がインターネット利用者に限られるなど、回答者に何らかの偏りが生じる可能性があり、必ずしも日本全体の17～19歳男女に妥当するものではない。

注記2：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

第53回18歳意識調査「-国家安全保障-」

結果概要

1 平和とその背景への認識	<ul style="list-style-type: none">① 今の日本を取り巻く状況を「平和である」と回答した人が、男女とも60%を超えている。男女ともに5%以上が「考えたことがない」と回答。② 平和の要因としては、男女とも「非核三原則の存在」が一位。男性では「日米同盟の存在」、女性では「平和主義を規定する憲法の存在」が続く。
2 日本にとっての脅威	<ul style="list-style-type: none">① 日本にとって今後5年間で脅威になると思うものとしては、男女とも「日本周辺で他国が行う戦闘や他国間での紛争の影響」が一位で、半数以上が選択。② 今後5年間で、日本が他国と武力衝突をする可能性は50%以上あると見ている人が、男女とも30%以上存在する。
3 安全保障政策に対する考え	<ul style="list-style-type: none">① 日本が平和維持のために今後注力すべき安全保障政策としては、男女とも「日本経済の安定」をもっとも多く選んでいる。② 防衛関係予算規模は「現状維持」が最多で、「増やすべき」は「減らすべき」よりも多い。防衛関連諸経費を増額する方法は、「他分野の支出削減」が最多。
4 自衛隊に対する考え	<ul style="list-style-type: none">① 自衛隊の活動について、「評価する」と回答した人がもっとも多かったのは国内での災害派遣など。海外での活動は国内での活動に比べて「わからない」が多い。② 過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、自衛隊の活動に対して肯定的な評価が多い傾向。
5 許容される軍事行動	<ul style="list-style-type: none">① 第三国から侵略を受けた他国への支援に対し、男性は攻撃用軍事物資支援を実施しても良いとの回答が最多で、防衛用軍事物資支援までとの女性と差。② 核兵器の製造、保有、国内配備のいずれも、女性が男性よりも「行ってはならない」との回答が多い。
6 徴兵制度に対する考え	<ul style="list-style-type: none">① 日本での徴兵制度導入には、「反対」と回答した人が男女とも4人中3人以上。② 自身を含む国民が戦闘員として戦地で戦う可能性について、男女とも「その可能性はない」が20%弱、「50%以上」は男性で約25%に上る。③ 戦争・武力衝突などが生じた時の自身の行動について、男女とも「戦闘以外の方法で協力する」が最多。「何もしない」との回答も20～30%存在。

詳細

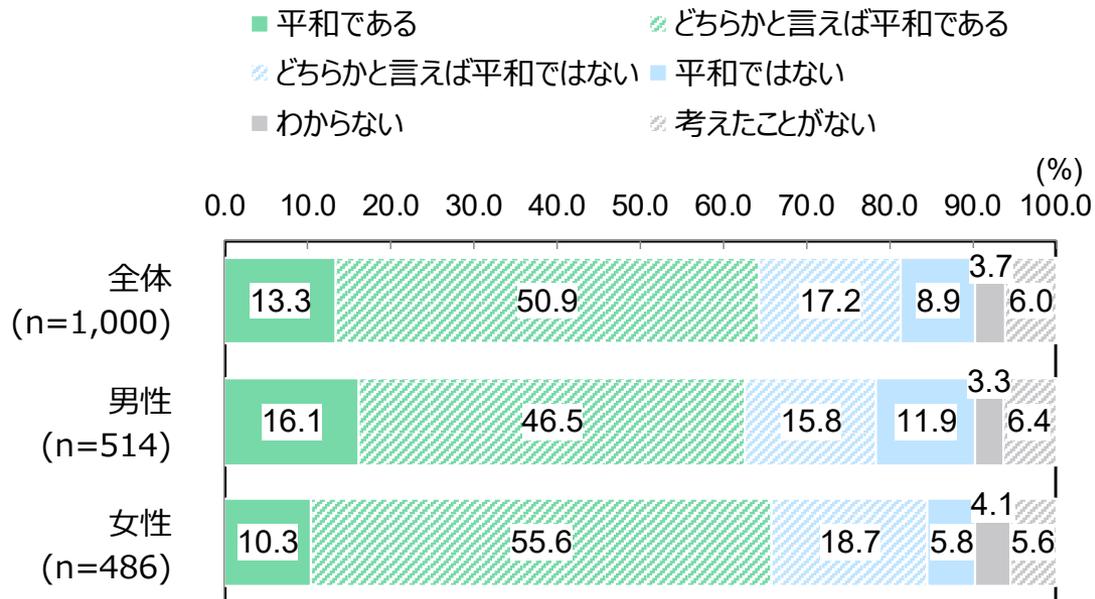
1. 平和とその背景への認識
2. 日本にとっての脅威
3. 安全保障政策に対する考え
4. 自衛隊に対する考え
5. 許容される軍事行動
6. 徴兵制度に対する考え

日本を取り巻く状況

今の日本を取り巻く状況について、「平和である（※）」と回答した人が男女とも60%を超えている。「考えたことがない」人も、男女ともに5%以上存在。

※「平和である」、「どちらかと言えば平和である」の合計。

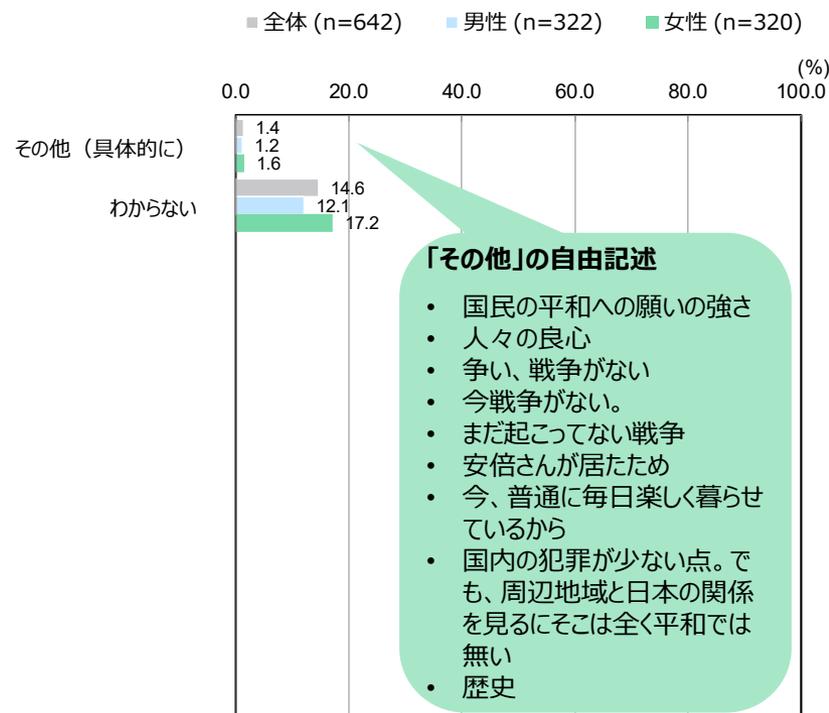
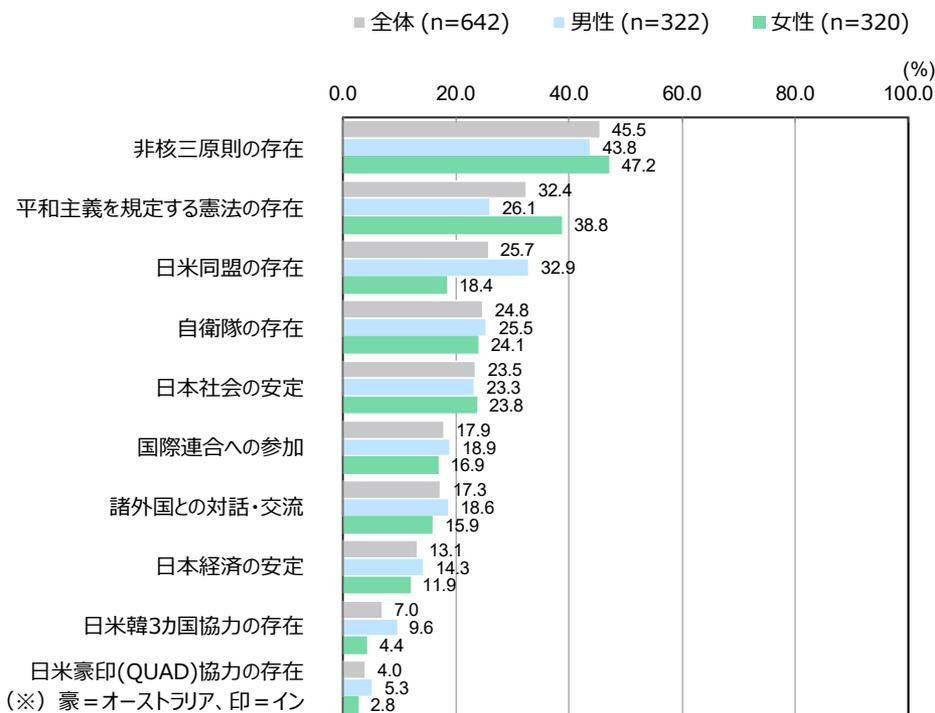
質問1：あなたは、今の日本を取り巻く状況をどのように捉えていますか。（選択式（単一））



日本が平和である主な要因

日本が平和であると考える主な要因としては、男女とも「非核三原則の存在」が一位。男性では「日米同盟の存在」、「平和主義を規定する憲法の存在」と続くのに対し、女性では「平和主義を規定する憲法の存在」が二位、「自衛隊の存在」が三位となっている。

質問2：質問1で「平和である」・「どちらかと言えば平和である」と回答した方にお伺いします。日本が平和である主な要因は何だと思いますか。3つまで選んでください。（選択式（複数）、「その他」・「わからない」以外はランダムに表示）



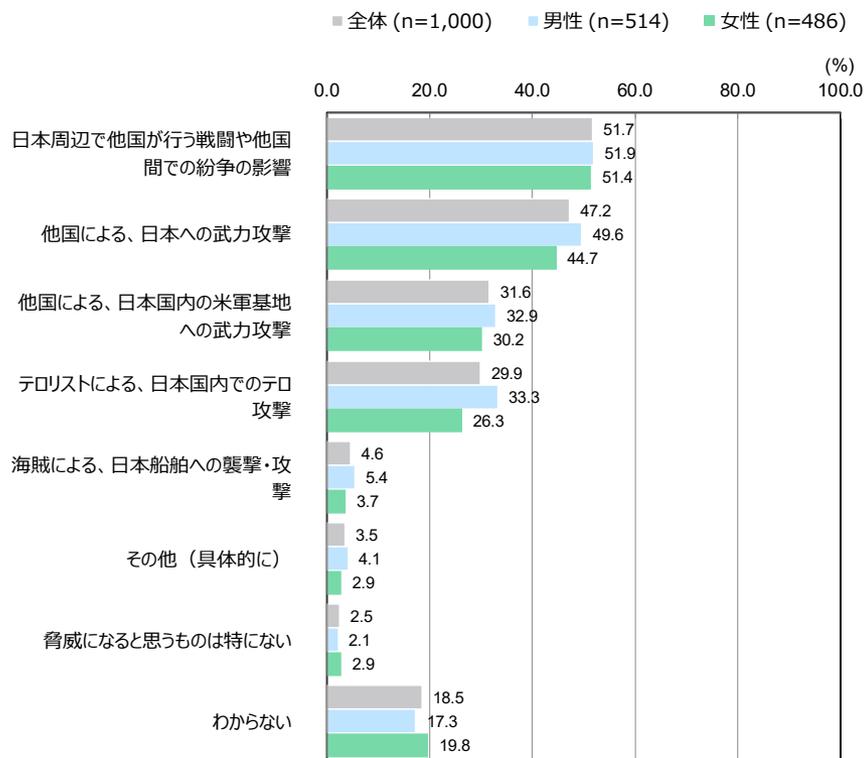
詳細

1. 平和とその背景への認識
2. 日本にとっての脅威
3. 安全保障政策に対する考え
4. 自衛隊に対する考え
5. 許容される軍事行動
6. 徴兵制度に対する考え

今後の日本にとっての脅威

日本にとって今後5年間で脅威になると思うものとしては、男女とも「日本周辺で他国が行う戦闘や他国間での紛争の影響」が一位で、半数以上の人々が脅威を感じている。男女とも「他国による日本への武力攻撃」が続く。

質問3：日本にとって、今後5年間で脅威になると思うものは次のうちどれですか。3つまで選んでください。
 （選択式（複数）、「その他」・「脅威になると思うものは特にない」・「わからない」以外はランダムに表示）



今後の日本にとっての脅威

質問3：日本にとって、今後5年間で脅威になると思うものは次のうちどれですか。3つまで選んでください。
(選択式(複数))

「その他」の自由記述

◆ 政治関連

- 政治や税金の不安定
- 政府
- 政府の破滅
- 日本の政治
- 自民党による政策のせいで国民が不幸になる
- 与野党による中身のない会議
- 国会での国民を考えていないような発言
- 政府による国民からの搾取

◆ 経済関連

- 経済状況の悪化
- 経済的な悪循環等
- 物価の高騰
- 税金増税や物価の激高による影響で使うお金が増えるのに、仕事に対する賃金や労働時間も休暇などもバランスがおかしいので国内反発が起きそう
- 円高
- 貧困や格差社会

◆ 外交・国際関係

- 中国による経済的な侵略(複数人が回答)
- スイス民間防衛の項目
- 日中関係 日米関係
- 米国の不平等条約により、乗っ取られる
- ウクライナ情勢
- 離島問題
- 集団的自衛権
- 軍事強化
- 日本が攻撃に能力を持つこと
- ミサイル(複数人が回答)

◆ 環境等関連

- 自然災害(複数人が回答)
- 震災
- 災害 南海トラフ等
- コロナウイルス等の感染症

◆ サイバー関連

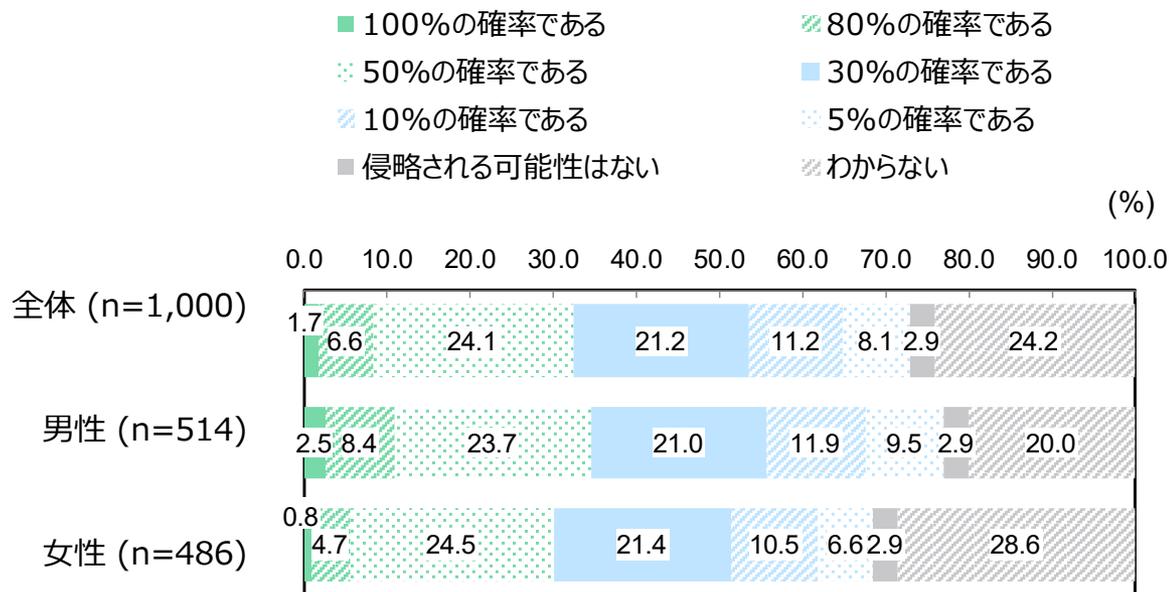
- サイバー攻撃
- SNSを利用した戦争
- パソコンを乗っ取られること

他国と武力衝突する可能性

今後5年間で、日本が他国と武力衝突をする可能性は「50%以上ある（※）」と回答した人が、男女とも30%以上。

※「100%の確率である」、「80%の確率である」、「50%の確率である」の合計。

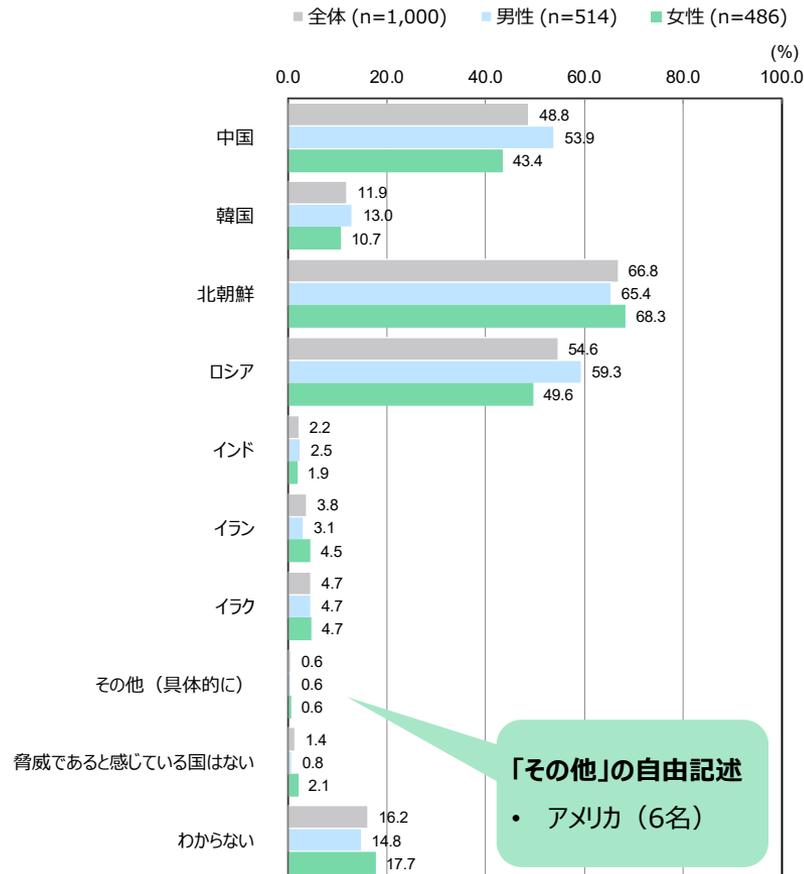
質問4：今後5年間で、日本が他国と武力衝突をする可能性はどれくらいあると思いますか。（選択式（単一））



軍事的脅威と感ずる国

日本にとっての軍事的脅威であると感じている国としては、「北朝鮮」と回答した人が男女とももっとも多く、60%を超えている。男女とも、ロシア、中国がこれに続く。

質問5：以下の国のうち、あなたが日本にとっての軍事的脅威であると感じている国を全て選んで下さい。
 (選択式(複数)、「その他」・「脅威であると感じている国はない」・「わからない」以外はランダムに表示)



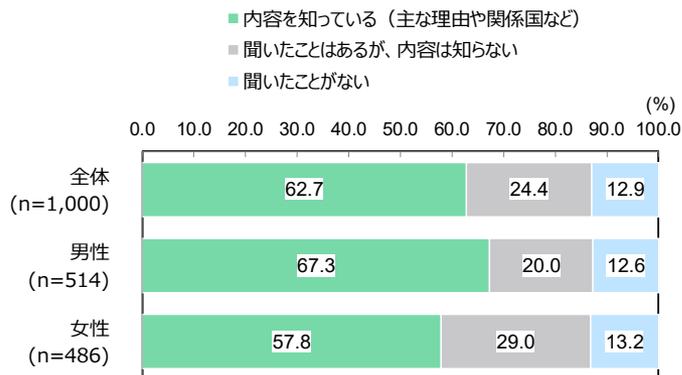
※ 日本の周辺国、アジアの主要な核保有国を中心に選択肢として設定した。

対立や問題に対する認知度

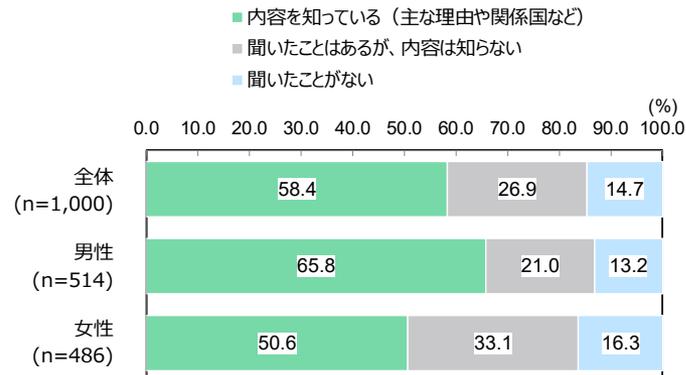
各地で主権を巡って意見の対立や不法占拠の問題などが起きていることに対する認知度を聞いたところ、北方領土に対する認知度がもっとも高く、男性で約67%、女性で約58%が「内容を知っている」と回答。その他、竹島、尖閣諸島など日本関連の問題は認知度が高い。

質問6：以下の地域では、主権を巡って意見の対立や不法占拠の問題などが起きています。それぞれの対立や問題について、あなたはどの程度知っていますか（選択式（単一））

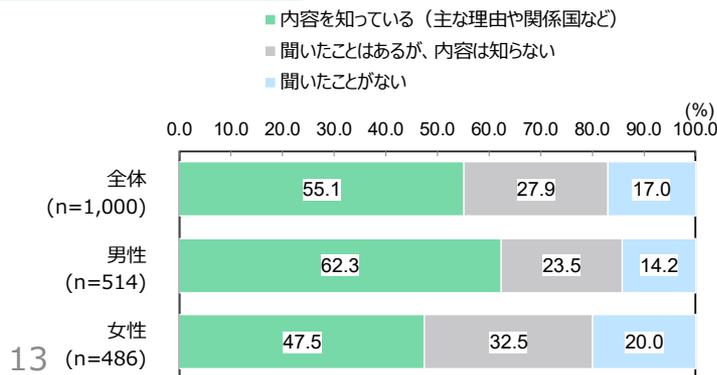
北方領土



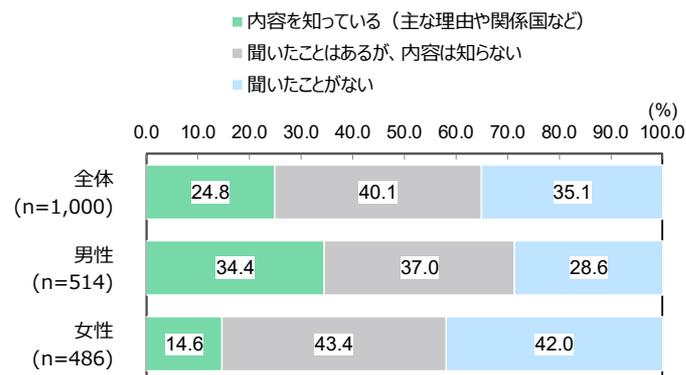
竹島



尖閣諸島



南シナ海

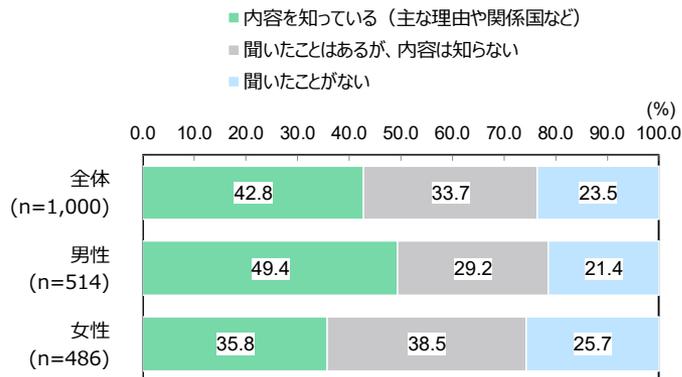


対立や問題に対する認知度

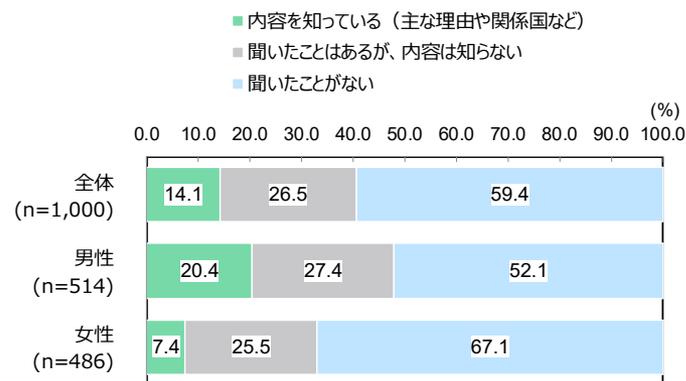
台湾については男性で約49%、女性で約36%が「内容を知っている」と回答。カシミール、パレスチナ、クリミア半島半島など、日本から地理的に離れた場所の問題については認知度が低い傾向。

質問6：以下の地域では、主権を巡って意見の対立や不法占拠の問題などが起きています。それぞれの対立や問題について、あなたはどの程度知っていますか（選択式（単一））

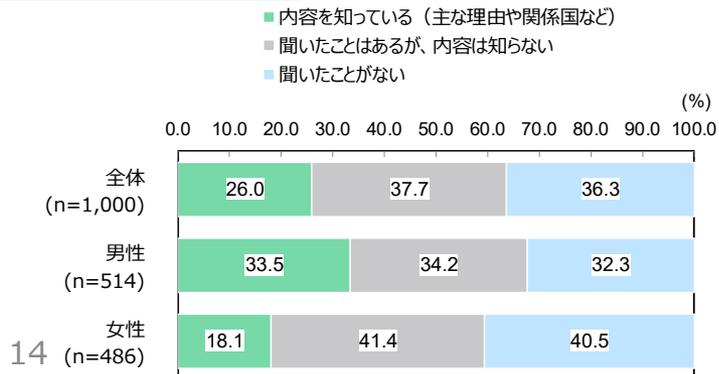
台湾



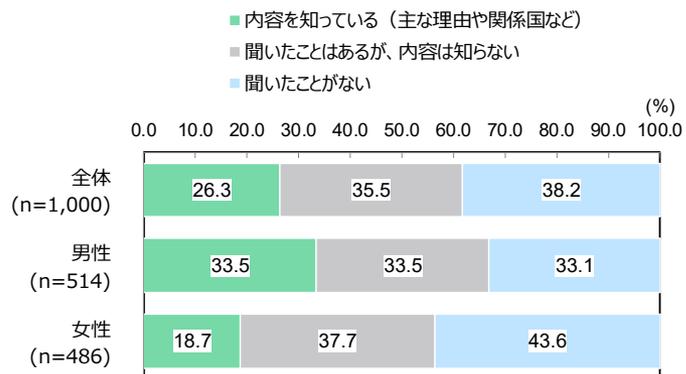
カシミール



パレスチナ



クリミア半島



ボランティア活動への参加経験別 (※)

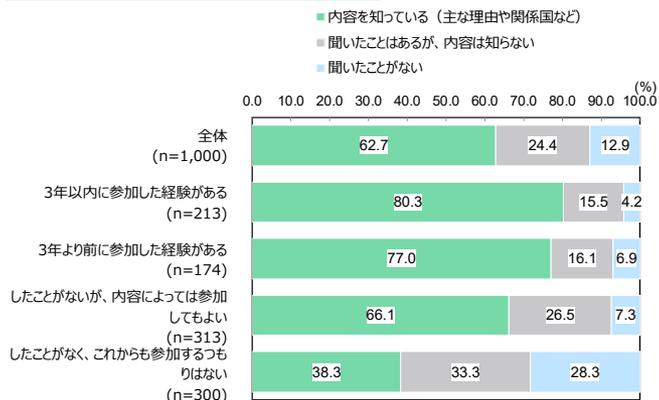
※過去にボランティア活動に参加したことがあるか否かによるグループ分け。以下、同様。

対立や問題に対する認知度

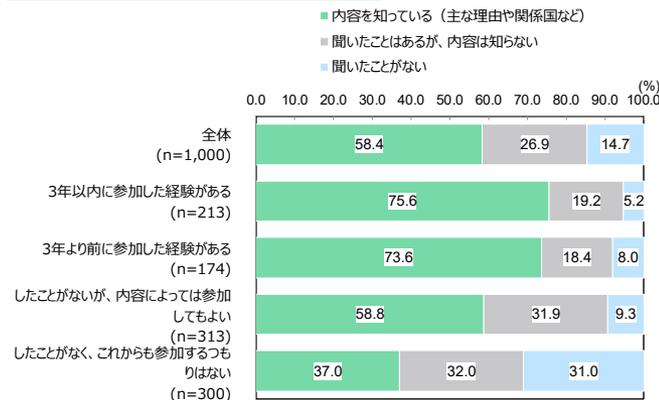
過去のボランティア活動への参加経験の有無別にみると、各問題に対する認知度は、3年以内に参加した経験がある人、3年より前に参加した経験がある人、経験はないが今後参加しても良い人、今後も参加意思がない人の順に高い。すなわち、社会的活動への関与度合いが高いほど、主権をめぐっての対立や不法占拠など国際的な問題に対する感度も高い可能性がある。

質問6：以下の地域では、主権を巡って意見の対立や不法占拠の問題などが起きています。それぞれの対立や問題について、あなたはどの程度知っていますか（選択式（単一））

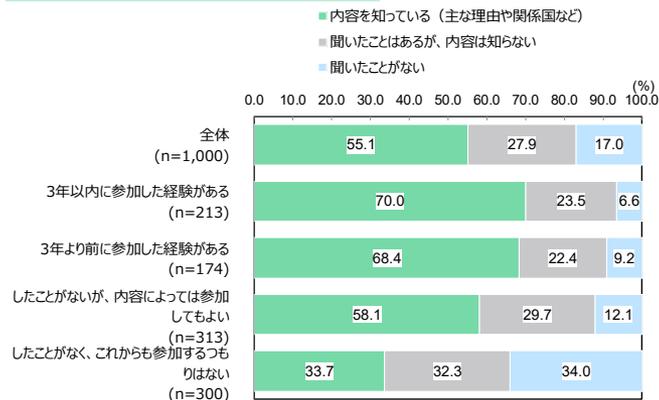
北方領土



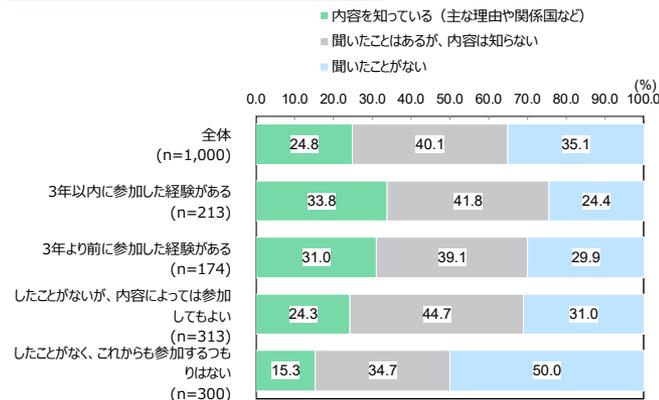
竹島



尖閣諸島



南シナ海

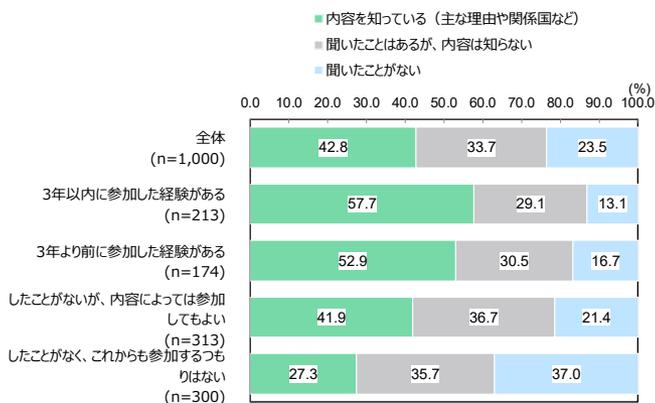


出所：野上元. わからない(DK)という無責任、それとも希望?. 思想. 2022. 1177. 5-16

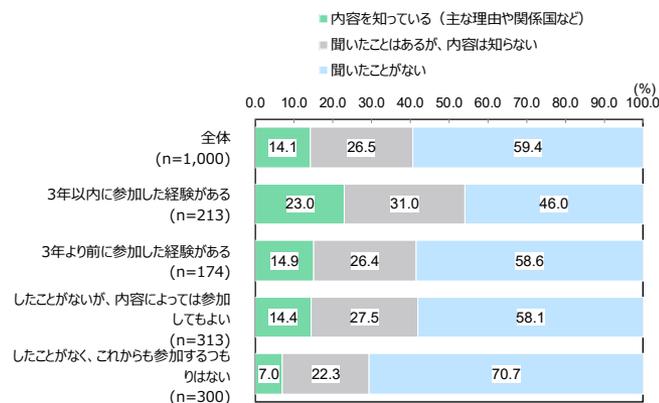
対立や問題に対する認知度

質問6：以下の地域では、主権を巡って意見の対立や不法占拠の問題などが起きています。それぞれの対立や問題について、あなたはどの程度知っていますか（選択式（単一））

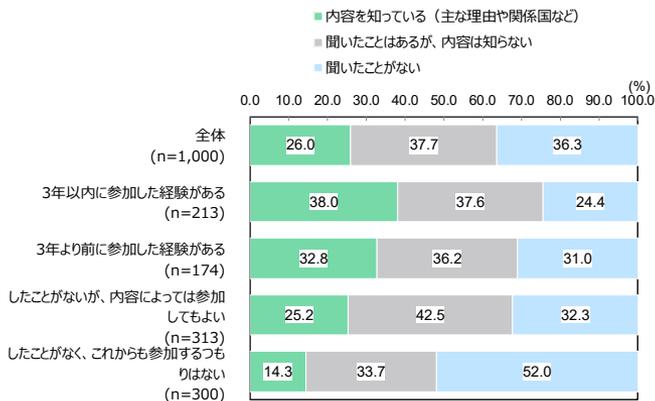
台湾



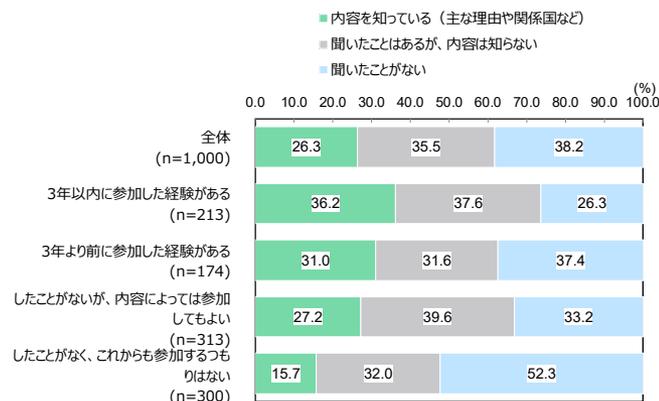
カシミール



パレスチナ



クリミア半島



出所：野上元. わからない(DK)という無責任、それとも希望?. 思想. 2022. 1177. 5-16

詳細

1. 平和とその背景への認識
2. 日本にとっての脅威
3. 安全保障政策に対する考え
4. 自衛隊に対する考え
5. 許容される軍事行動
6. 徴兵制度に対する考え

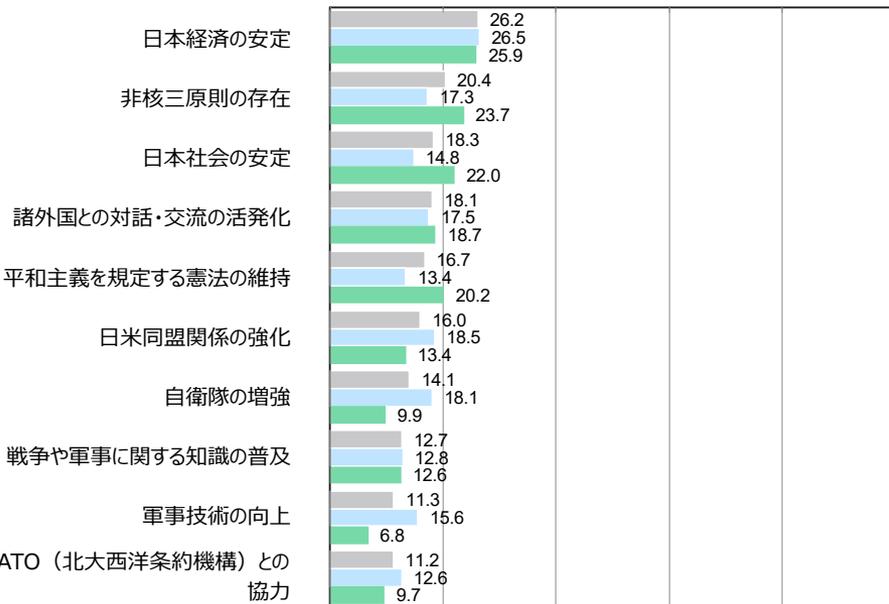
注力すべき安全保障政策

日本が自国の平和を維持するため、今後注力すべき安全保障政策としては、男女とも「日本経済の安定」が一位。男性は「日米同盟関係の強化」、「自衛隊の増強」が続くのに対し、女性は「非核三原則の存在」、「日本社会の安定」が続く。

質問7：日本が自国の平和を維持するため、今後注力すべき安全保障政策は次のうちどれだと考えますか。3つまで選んでください。（選択式（複数）、「その他」・「わからない」以外はランダムに表示）

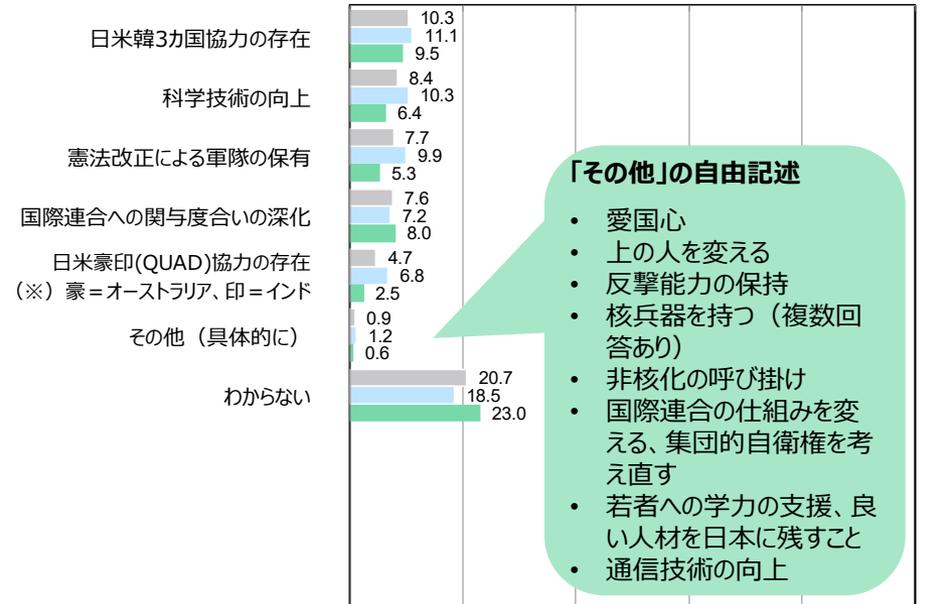
■ 全体 (n=1,000) ■ 男性 (n=514) ■ 女性 (n=486)

(%)



■ 全体 (n=1,000) ■ 男性 (n=514) ■ 女性 (n=486)

(%)



「その他」の自由記述

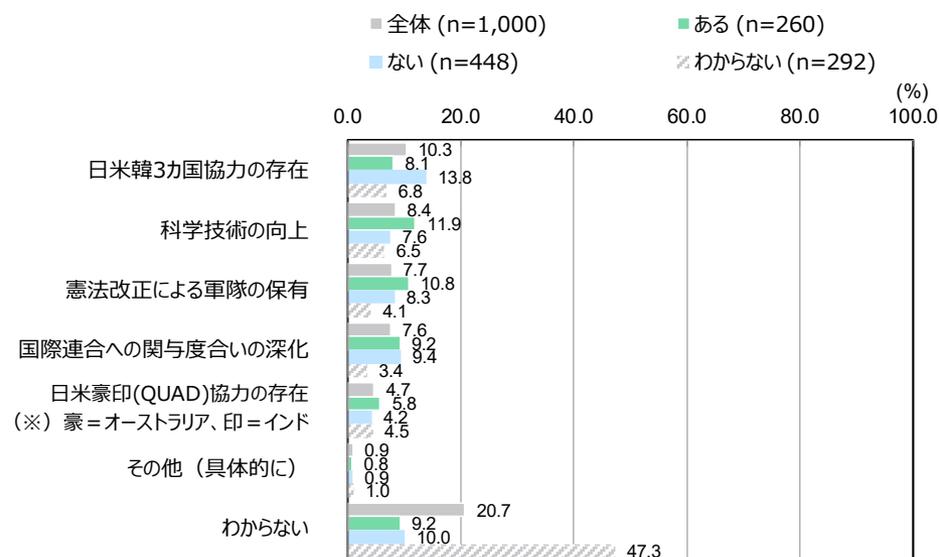
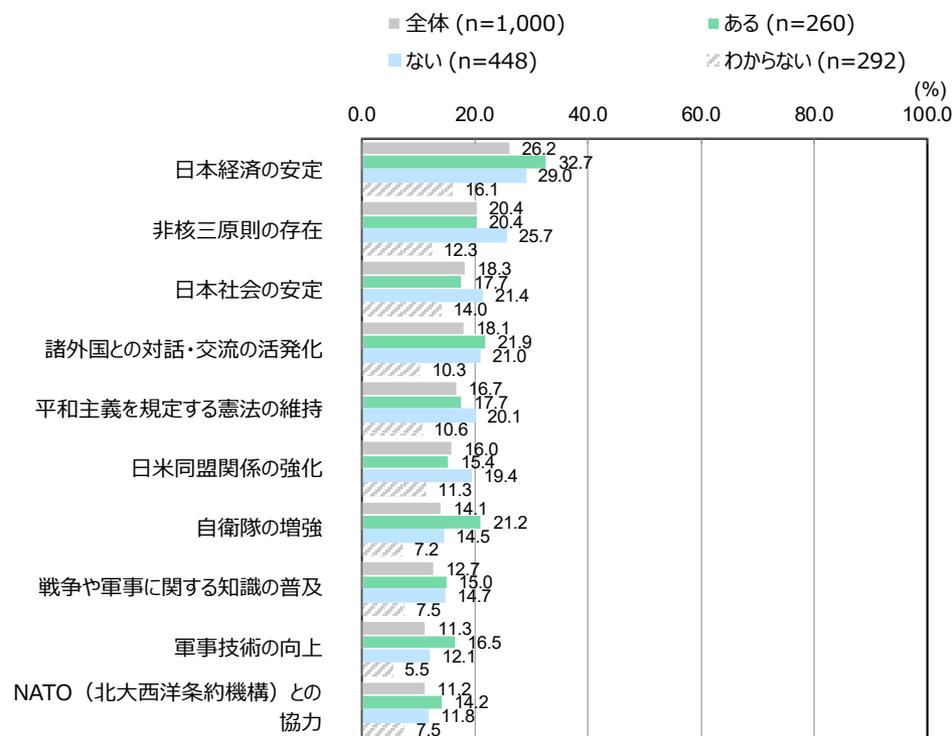
- 愛国心
- 上の人を変える
- 反撃能力の保持
- 核兵器を持つ（複数回答あり）
- 非核化の呼び掛け
- 国際連合の仕組みを変える、集団的自衛権を考え直す
- 若者への学力の支援、良い人材を日本に残すこと
- 通信技術の向上

※1 生まれ育った自治体（市区町村）や今住んでいる自治体（同）の近くに、自衛隊の基地や駐屯地があったか否かによるグループ分け。以下、同様。

注力すべき安全保障政策

同じ質問について、過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地があったかどうかにより回答が異なるかを分析した。「ある」と回答した人は今後注力すべき政策として「自衛隊の増強」を選んだ人が、そうでない人に比べて多かった。

質問7：日本が自国の平和を維持するため、今後注力すべき安全保障政策は次のうちどれだと考えますか。3つまで選んでください。（選択式（複数）、「その他」・「わからない」以外はランダムに表示）



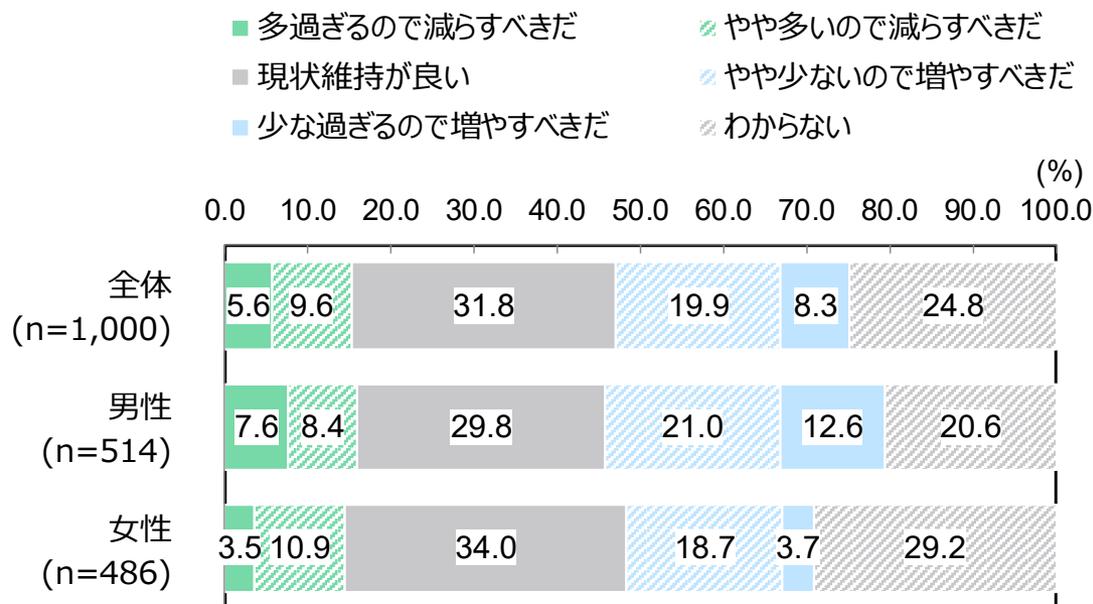
防衛関係予算に対する考え

日本の防衛関係予算について、男女とも「現状維持が良い」がもっとも多い。男性は「増やすべきだ（※1）」が約34%、女性は同約22%で、いずれも「減らすべきだ（※2）」を上回る。

※1 「やや少ないので増やすべきだ」、「少な過ぎるので増やすべきだ」の合計。

※2 「多過ぎるので減らすべきだ」、「やや多いので減らすべきだ」の合計。

質問8：2021年度の日本の防衛関係予算は、530億ドル、対GDP比では0.95%です。あなたはこの割合について、どのように考えますか。（選択式（単一））



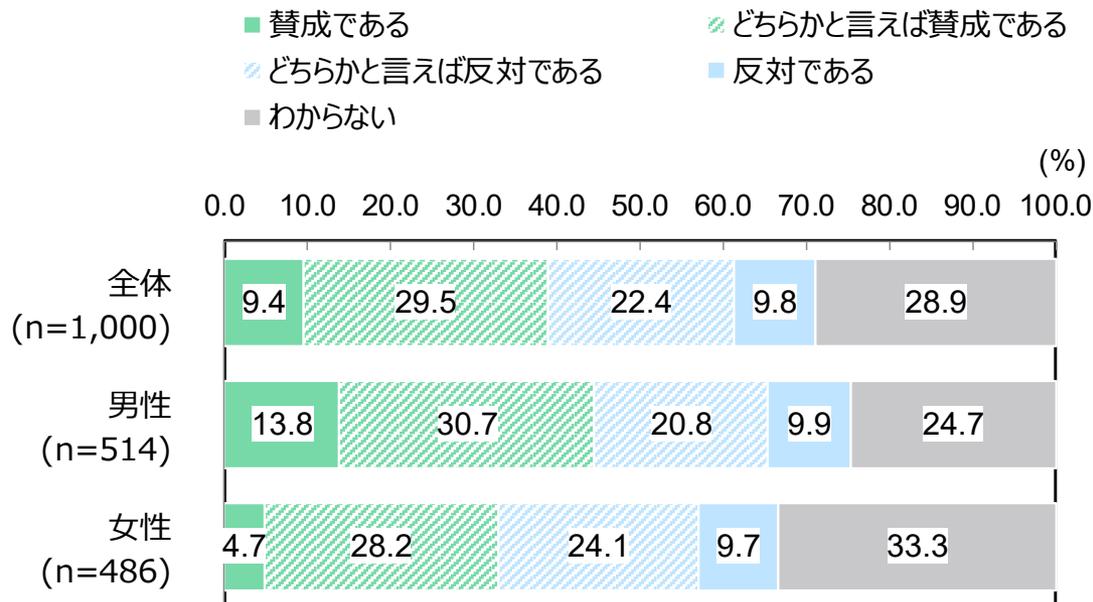
防衛関連諸経費の増額方針に対する考え

防衛関連経費を増やす政府の方針について、「賛成である（※1）」と回答した人は男性で約45%で「反対である（※2）」（約30%）を上回っている。他方、女性では「賛成である」は約33%で、「反対である」（約34%）と拮抗している。

※1 「賛成である」、「どちらかと言えば賛成である」の合計。

※2 「反対である」、「どちらかと言えば反対である」の合計。

質問9s1：政府は防衛関連経費をこれまでよりも増額し、2023～27年度の防衛関連経費の総額を43兆円とする方針です。あなたは防衛関連経費を増やす政府のこの方針について、どのように考えますか。
（選択式（単一））

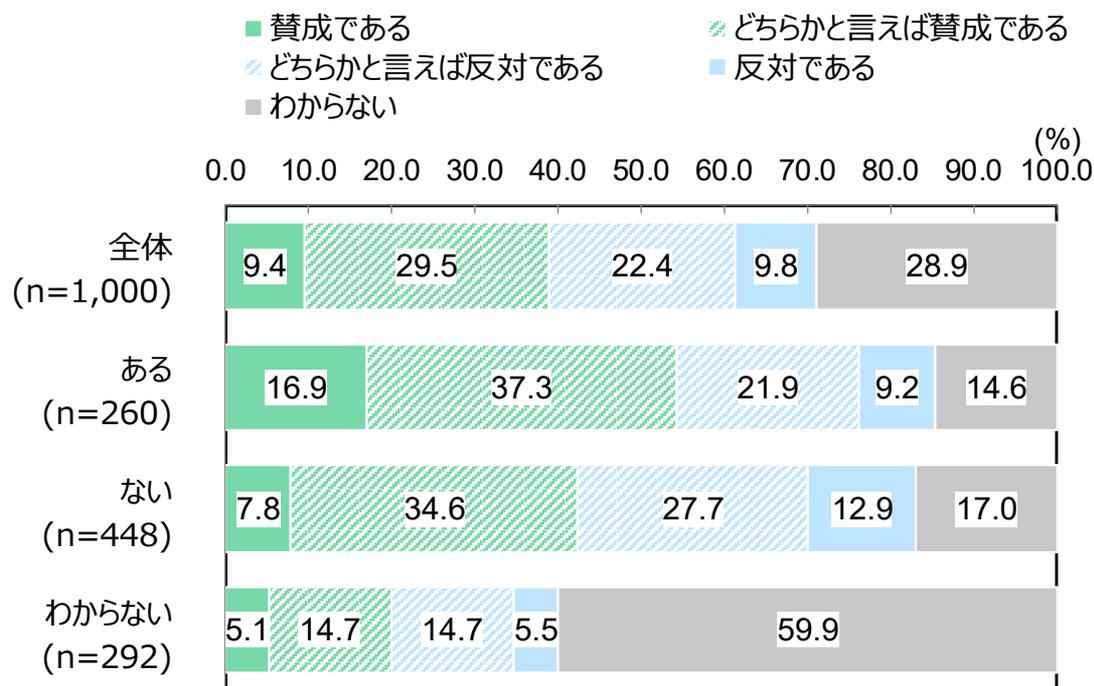


防衛関連諸経費の増額方針に対する考え

過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、防衛関連諸経費の増額方針に対して「賛成である（※）」と回答した人が50%を超えており、「ない」、「わからない」と回答した人と比べて多かった。

※「賛成である」、「どちらかと言えば賛成である」の合計。

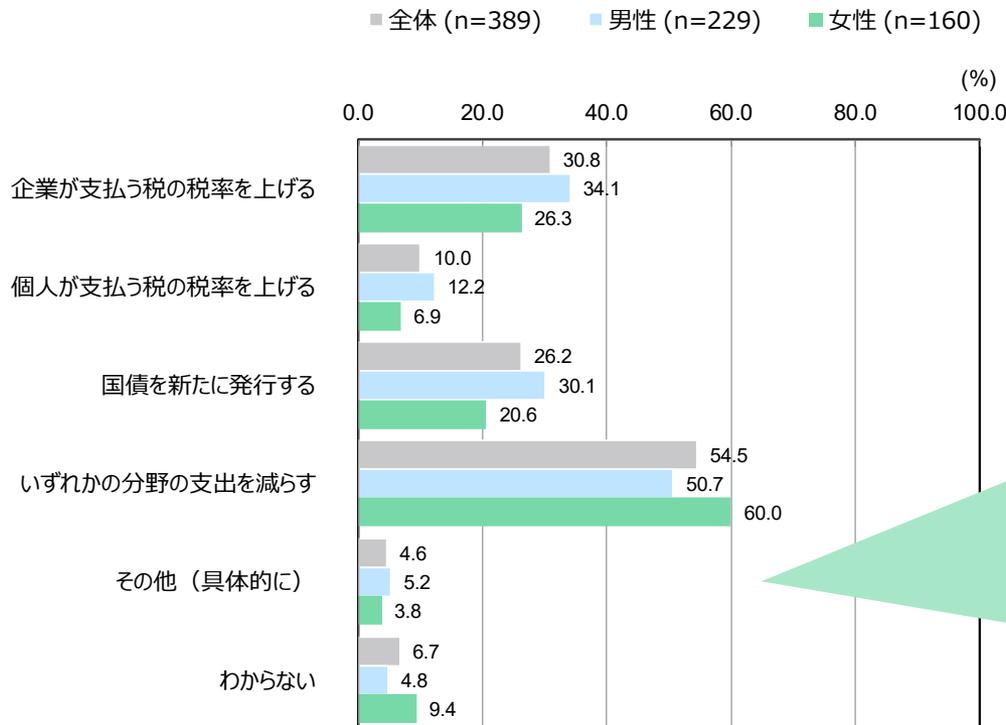
質問9s1：政府は防衛関連経費をこれまでよりも増額し、2023～27年度の防衛関連経費の総額を43兆円とする方針です。あなたは防衛関連経費を増やす政府のこの方針について、どのように考えますか。
（選択式（単一））



防衛関連諸経費増額のための方法

防衛関連諸経費を増額するための方法としては、男女とも、「いずれかの分野の支出を減らす」が第一位。「企業が支払う税の税率を上げる」、「国債を新たに発行する」が続く。自由回答では、国会議員の定員削減や給与削減に言及している回答者が一定数存在。

質問9s2：質問9s1で、防衛関連経費の増額に「賛成である」または「どちらかと言えば賛成である」と回答した方にお伺いします。防衛関連経費の増額のため、次に示すどの方法をとるべきだと思いますか。2つまで選んでください。（選択（複数）、「その他」・「わからない」以外はランダムに表示）



「その他」の自由記述

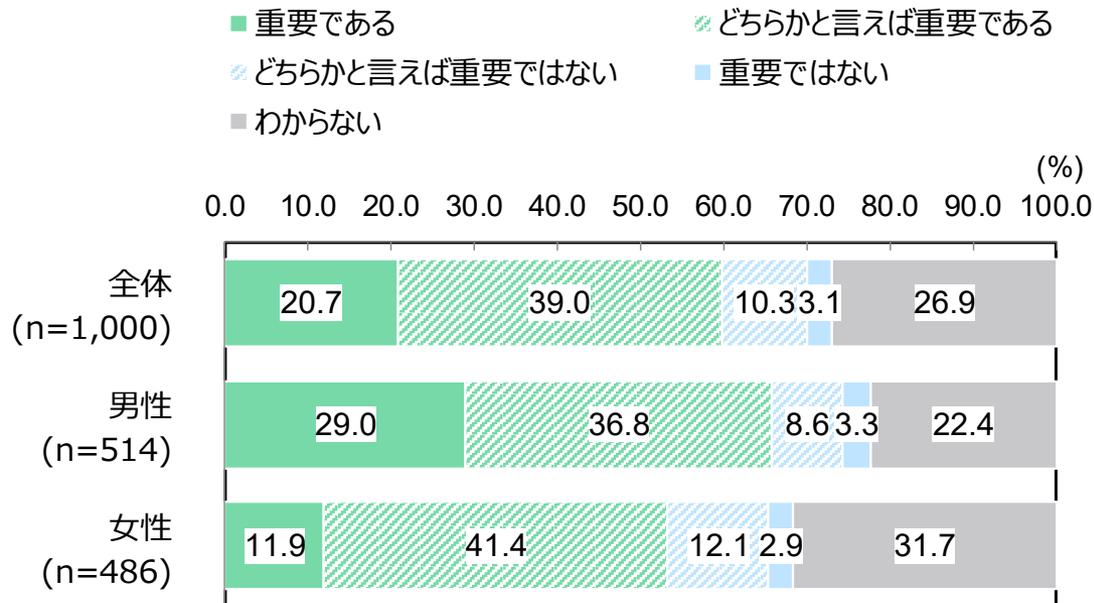
- 企業や法人税、宗教法人にも税金を払わせる。
- 減税する
- 政府が使うお金の無駄を減らすべき
- よくわからない補助金を減らす
- 公金の不正使用や無駄を減らす
- 外為特会を活用する
- デフレ脱却の為、消費税減税、規制緩和、金融緩和の更なる強化
- 経済をまわす
- 議員削減と報酬減額（複数回答あり）
- 国会議員関係の予算を大幅に減らす。
- 国会で居眠りをしている議員の給料を没収する
- 政治家などに支払う給料を下げる。
- 政治家の収入を減らせ
- 給料が多い国会議員や医者から徴収
- 議員の給料の10%から

国内の米軍基地に対する考え

国防の観点から、日本国内における米軍基地に対する考えを聞いたところ、男性では約66%、女性では約53%が「重要である（※）」と回答。

※「重要である」、「どちらかと言えば重要である」の合計。

質問10：日米安全保障条約では、日本が武力攻撃された場合、日米両国が共同して迅速に対応し、侵略を速やかに排除することとされています。この条約の下、日本国内には米軍基地が設置されています。あなたは、国防の観点から、米軍基地についてどのように考えますか。（選択式（単一））

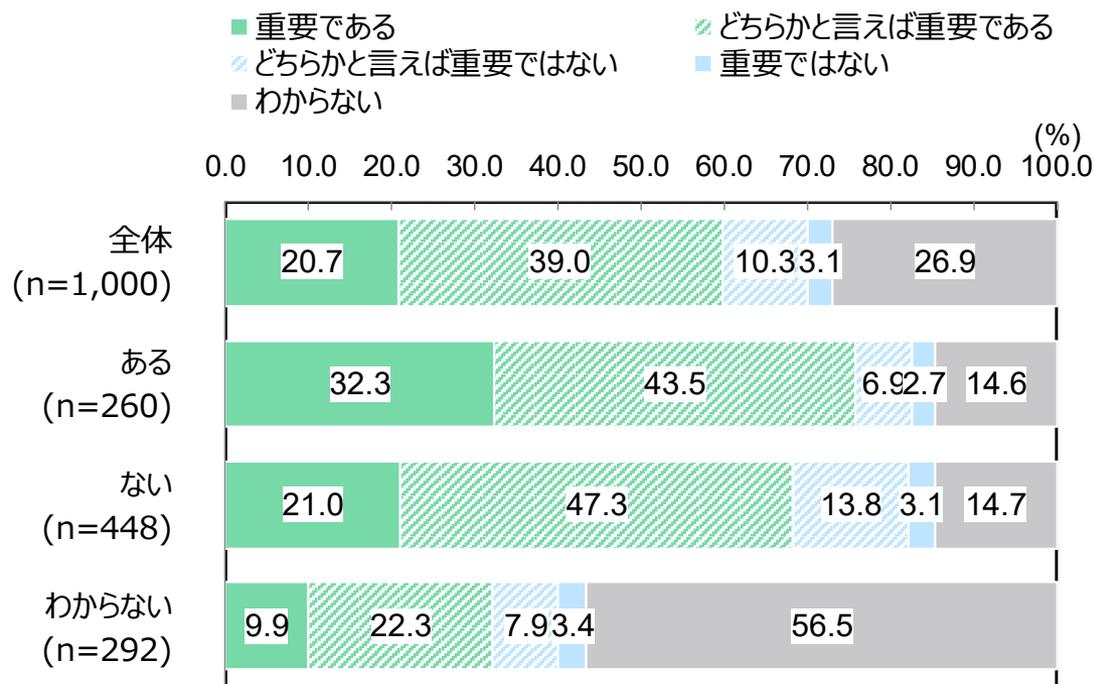


国内の米軍基地に対する考え

過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、米軍基地を「重要である（※）」と回答した人が約76%と、「ない」、「わからない」と回答した人よりも多かった。

※「重要である」、「どちらかと言えば重要である」の合計。

質問10：日米安全保障条約では、日本が武力攻撃された場合、日米両国が共同して迅速に対応し、侵略を速やかに排除することとされています。この条約の下、日本国内には米軍基地が設置されています。あなたは、国防の観点から、米軍基地についてどのように考えますか。（選択式（単一））

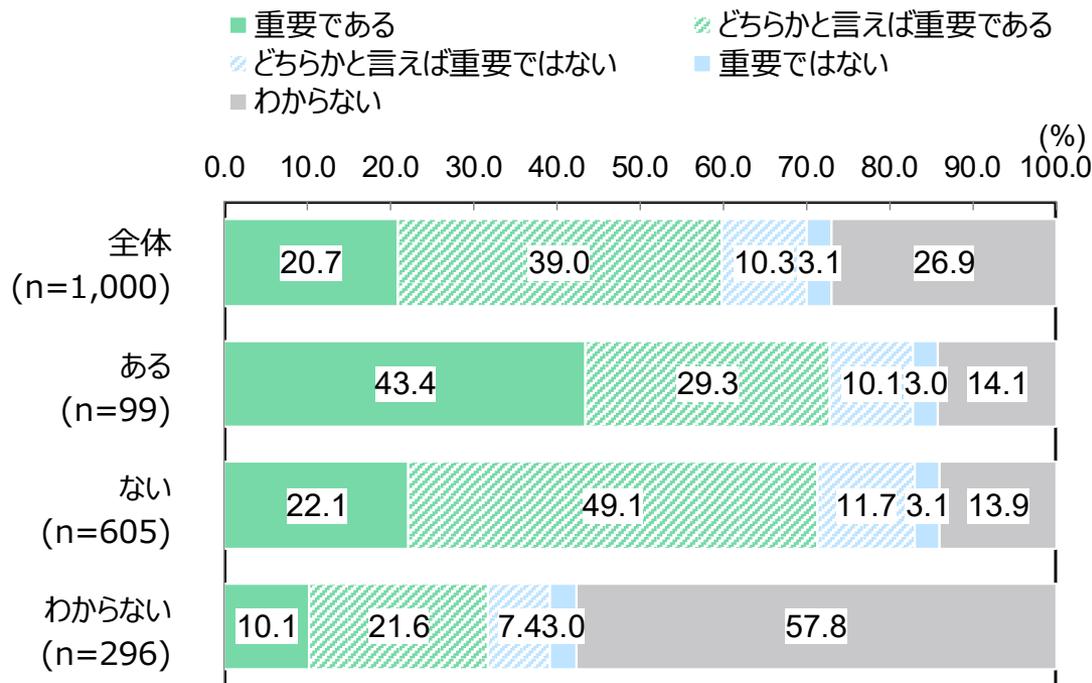


※ 生まれ育った自治体（市区町村）や今住んでいる自治体（同）の近くに、米軍の基地があったか否かによるグループ分け。以下、同様。

国内の米軍基地に対する考え

過去や現在居住している（た）自治体の近くに米軍の基地が「ある」と回答した人は、米軍基地を「重要である」と回答した人が約43%と、「ない」、「わからない」と回答した人よりも多かった。

質問10：日米安全保障条約では、日本が武力攻撃された場合、日米両国が共同して迅速に対応し、侵略を速やかに排除することとされています。この条約の下、日本国内には米軍基地が設置されています。あなたは、国防の観点から、米軍基地についてどのように考えますか。（選択式（単一））



詳細

1. 平和とその背景への認識
2. 日本にとっての脅威
3. 安全保障政策に対する考え
4. 自衛隊に対する考え
5. 許容される軍事行動
6. 徴兵制度に対する考え

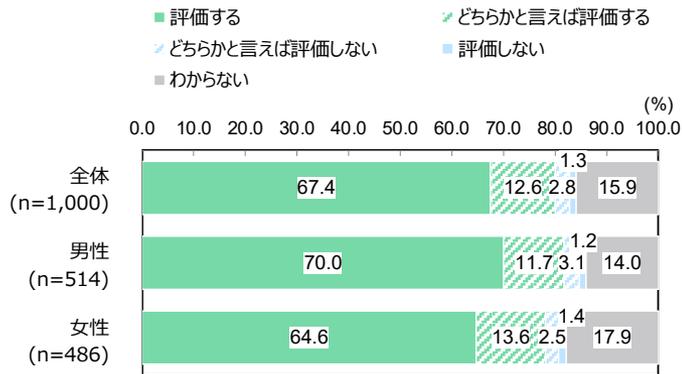
自衛隊の活動に対する評価

自衛隊の活動について、「評価する（※）」と回答した人がもっとも多かったのは国内での災害派遣などで、海外での災害派遣などがこれに続く。その他海外での活動については国内での活動に比べて「わからない」が多い傾向にある。

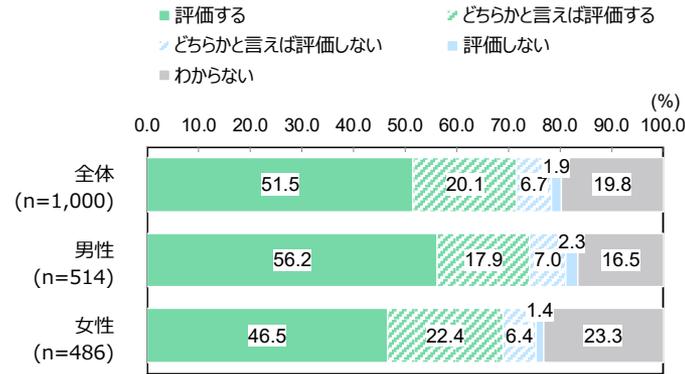
※「評価する」、「どちらかと言えば評価する」の合計。

質問11：あなたは、これまでの自衛隊の活動について、どのように評価しますか。（選択式（単一））

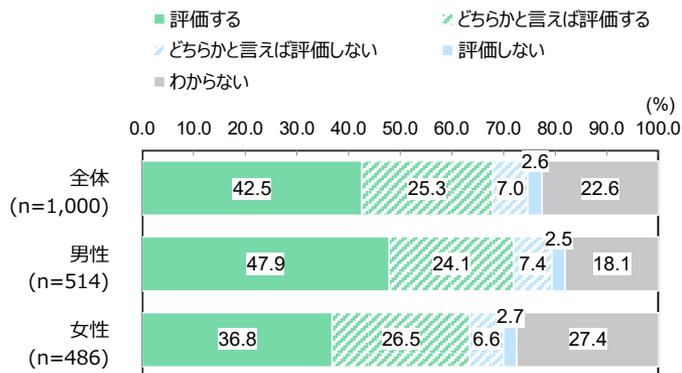
【国内での活動】災害派遣など



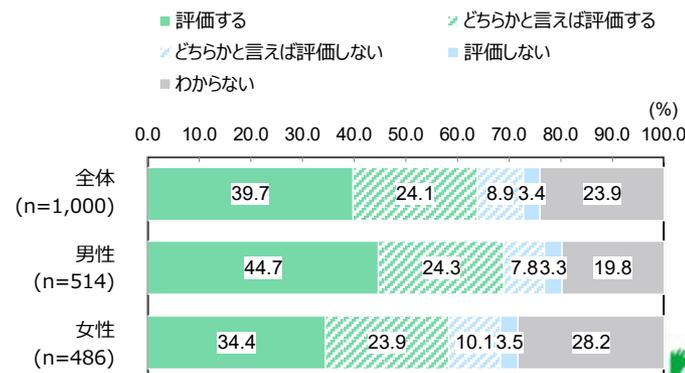
【海外での活動】災害派遣など



【海外での活動】国際平和協力活動（※1）など



【海外での活動】他国の活動に対する後方支援（※2）など



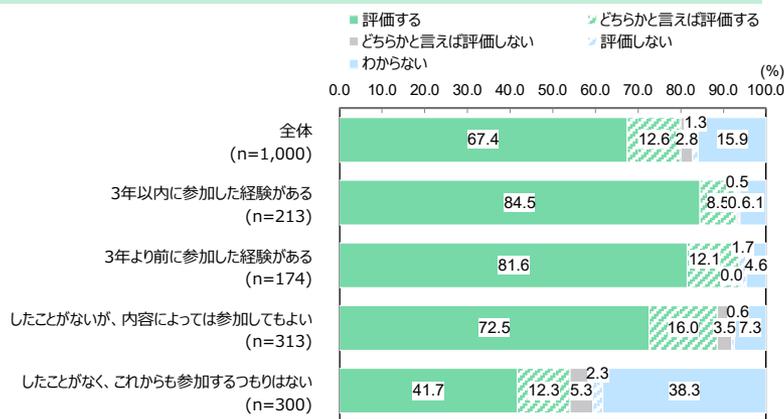
※1 国際的な安全保障環境を改善するために国際社会が協力して行う活動のこと。
 ※2 整備や補給、輸送支援などの活動のこと。
 以下、同様。

自衛隊の活動に対する評価

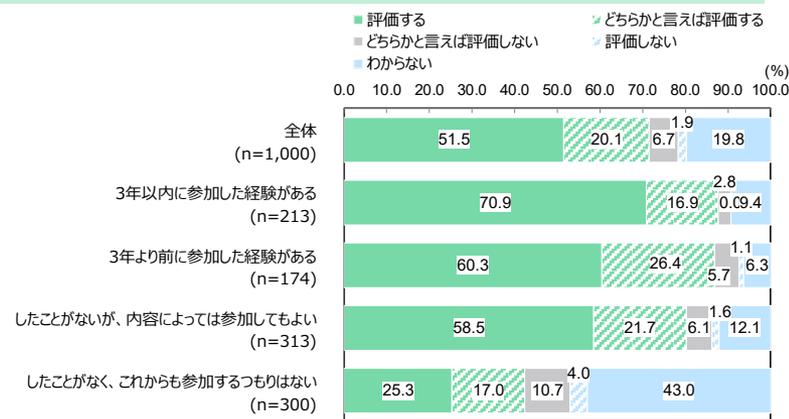
過去のボランティア活動への参加経験の有無別にみると、自衛隊の活動に対する評価は、いずれの活動内容に対しても、3年以内にボランティア活動に参加した経験がある人、3年より前に参加した経験がある人の順に多い。過去にボランティア活動に参加したことがなく、これからは参加するつもりがない人は、「わからない」との回答が他と比べて顕著に多い。

質問11：あなたは、これまでの自衛隊の活動について、どのように評価しますか。（選択式（単一））

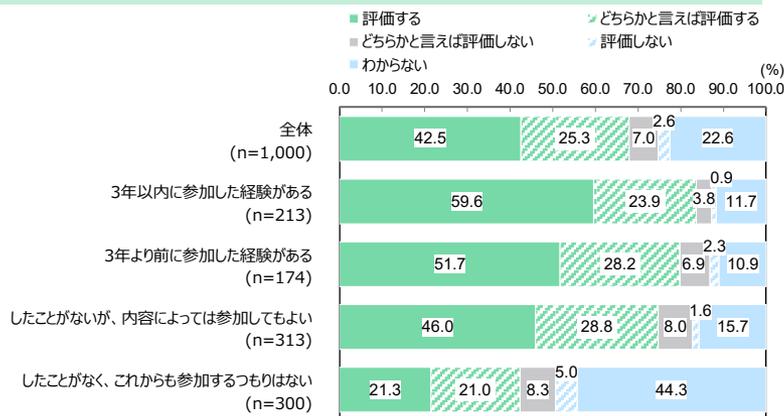
【国内での活動】災害派遣など



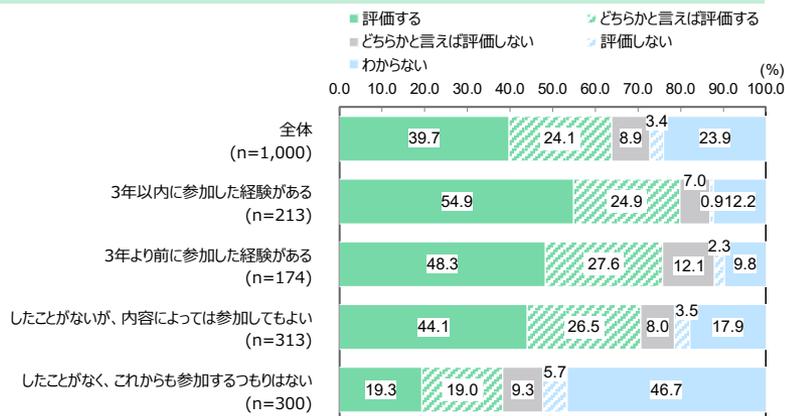
【海外での活動】災害派遣など



【海外での活動】国際平和協力活動など



【海外での活動】他国の活動に対する後方支援など

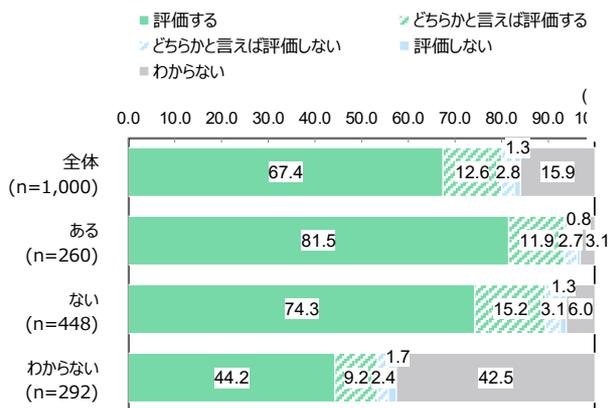


自衛隊の活動に対する評価

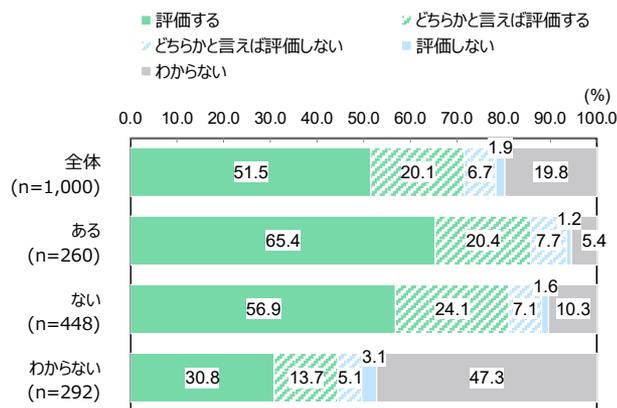
過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、いずれの項目においても、「ない」、「わからない」と回答した人と比べて、自衛隊の活動に対して肯定的な評価が多い傾向にある。ただし、「他国の活動に対する後方支援など」については、「ある」と「ない」の回答者間の差が小さかった。

質問11：あなたは、これまでの自衛隊の活動について、どのように評価しますか。（選択式（単一））

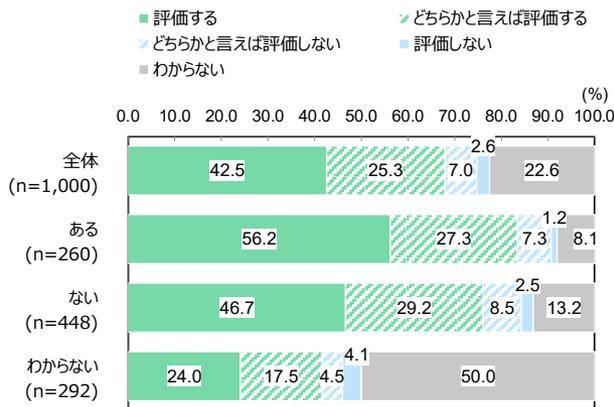
【国内での活動】災害派遣など



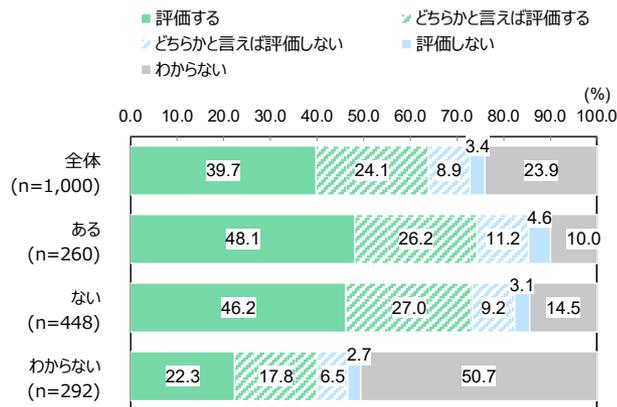
【海外での活動】災害派遣など



【海外での活動】国際平和協力活動など



【海外での活動】他国の活動に対する後方支援など



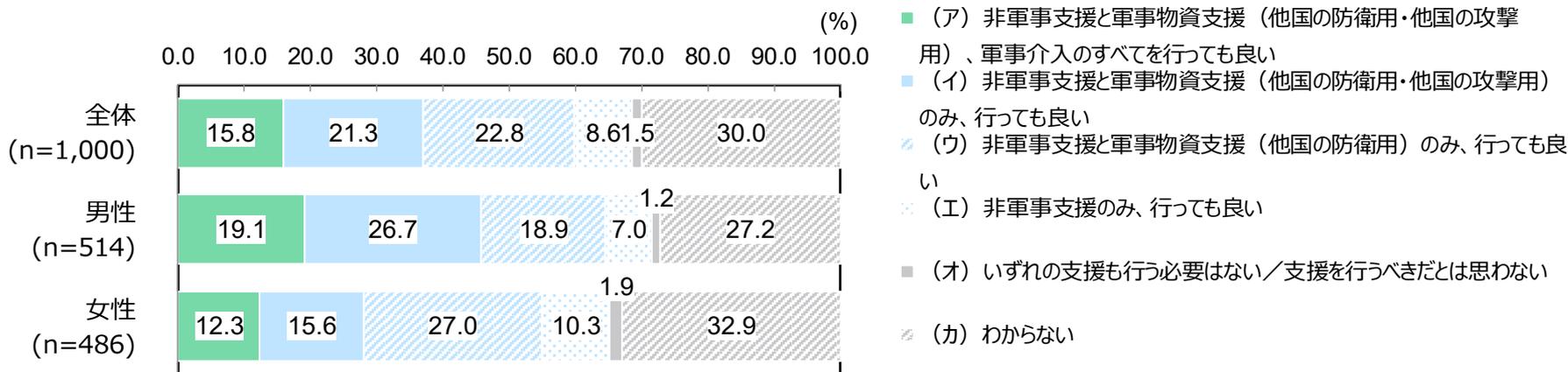
詳細

1. 平和とその背景への認識
2. 日本にとっての脅威
3. 安全保障政策に対する考え
4. 自衛隊に対する考え
5. 許容される軍事行動
6. 徴兵制度に対する考え

他国への支援の範囲

現行の条約や憲法、法制度に関わらず、もし仮に、第三国から侵略を受けた他国に対し、日本が支援を実施する場合、男性では「非軍事支援と軍事物資支援（他国の防衛用・他国の攻撃用）のみ、行っても良い」が約27%で最多。女性では「非軍事支援と軍事物資支援（他国の防衛用）のみ、行っても良い」が最多で、男女で許容度に差が見られた。

質問12：現行の条約や憲法、法制度に関わらず、もし仮に、第三国から侵略を受けた他国に対し、日本が支援を実施する場合、行ってもよい支援の範囲について、（ア）～（カ）の中から、あなたの考えにもっとも近いものを教えてください。（選択式（単一））

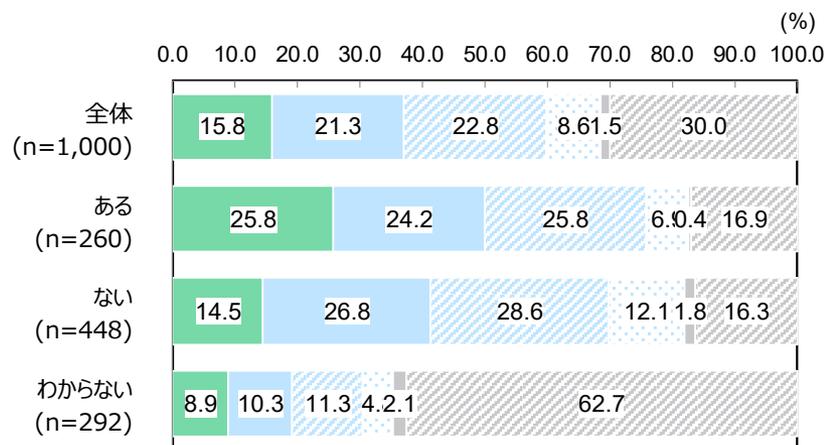


	非軍事支援		軍事物資支援		軍事介入 (例：他国と共に空爆を行う)
	食糧・医療品などの提供、 経済支援、技術支援、災害救済、復興支援など	他国の防衛用 (例：防弾チョッキ)	他国の攻撃用 (例：武器)		
(ア)	○	○	○	○	○
(イ)	○	○	○	○	×
(ウ)	○	○	×	×	×
(エ)	○	×	×	×	×
(オ)	×	×	×	×	×
(カ)	-				

他国への支援の範囲

過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、非軍事支援と軍事物資支援に加え、軍事介入まで行っても良いと回答した人が、「ない」、「わからない」と回答した人と比べて多く、約26%に上った。

質問12：現行の条約や憲法、法制度に関わらず、もし仮に、第三国から侵略を受けた他国に対し、日本が支援を実施する場合、行ってもよい支援の範囲について、（ア）～（カ）の中から、あなたの考えにもっとも近いものを教えてください。（選択式（単一））



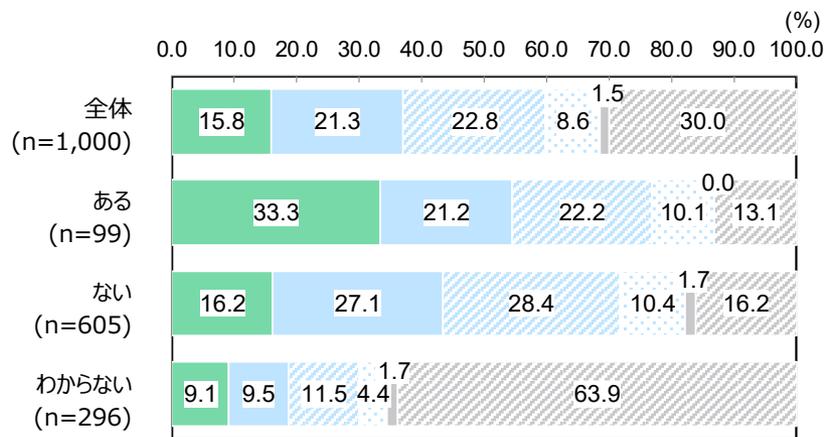
- (ア) 非軍事支援と軍事物資支援（他国の防衛用・他国の攻撃用）、軍事介入のすべてを行っても良い
- (イ) 非軍事支援と軍事物資支援（他国の防衛用・他国の攻撃用）のみ、行っても良い
- (ウ) 非軍事支援と軍事物資支援（他国の防衛用）のみ、行っても良い
- (エ) 非軍事支援のみ、行っても良い
- (オ) いずれの支援も行う必要はない／支援を行うべきだとは思わない
- (カ) わからない

	非軍事支援	軍事物資支援		軍事介入
	食糧・医療品などの提供、経済支援、技術支援、災害救済、復興支援など	他国の防衛用 (例：防弾チョッキ)	他国の攻撃用 (例：武器)	(例：他国と共に空爆を行う)
(ア)	○	○	○	○
(イ)	○	○	○	×
(ウ)	○	○	×	×
(エ)	○	×	×	×
(オ)	×	×	×	×
(カ)				

他国への支援の範囲

過去や現在居住している（た）自治体の近くに米軍の基地が「ある」と回答した人は、非軍事支援と軍事物資支援に加え、軍事介入まで行っても良いと回答した人が、「ない」、「わからない」と回答した人と比べて多く、約33%に上った。

質問12：現行の条約や憲法、法制度に関わらず、もし仮に、第三国から侵略を受けた他国に対し、日本が支援を実施する場合、行ってもよい支援の範囲について、（ア）～（カ）の中から、あなたの考えにもっとも近いものを教えてください。（選択式（単一））



- (ア) 非軍事支援と軍事物資支援 (他国の防衛用・他国の攻撃用)、軍事介入のすべてを行っても良い
- (イ) 非軍事支援と軍事物資支援 (他国の防衛用・他国の攻撃用)のみ、行っても良い
- (ウ) 非軍事支援と軍事物資支援 (他国の防衛用)のみ、行っても良い
- (エ) 非軍事支援のみ、行っても良い
- (オ) いずれの支援も行う必要はない／支援を行うべきだとは思わない
- (カ) わからない

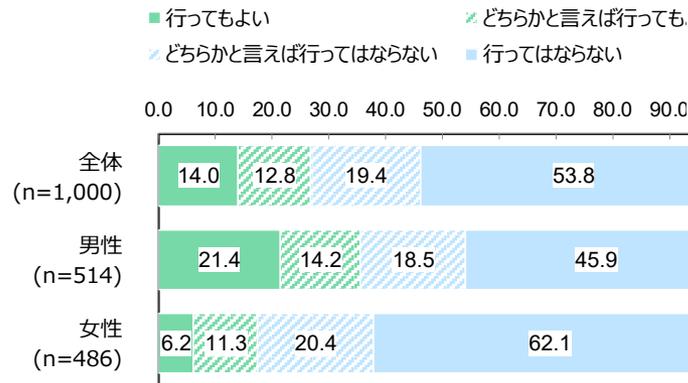
	非軍事支援	軍事物資支援		軍事介入 (例：他国と共に空爆を行う)
	食糧・医療品などの提供、経済支援、技術支援、災害救済、復興支援など	他国の防衛用 (例：防弾チョッキ)	他国の攻撃用 (例：武器)	
(ア)	○	○	○	○
(イ)	○	○	○	×
(ウ)	○	○	×	×
(エ)	○	×	×	×
(オ)	×	×	×	×
(カ)				

核兵器に対する考え

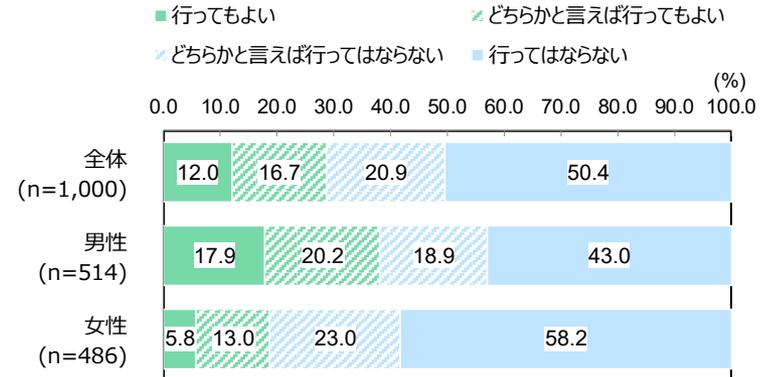
核兵器に対する考えは、国内製造、輸入核兵器の保有、同盟国による国内での核兵器配備のいずれについても、女性の方が男性よりも「行ってはならない」が多く、いずれについても50%以上を占めている。男性では、女性よりも「行っても良い」との回答が多く、20%前後。

質問13： 現行の条約や憲法、法制度に関わらず、もし仮に、日本が核兵器に対する姿勢を見直す場合、行ってもよい保有方法等について、あなたの考えを教えてください。（選択式（単一））

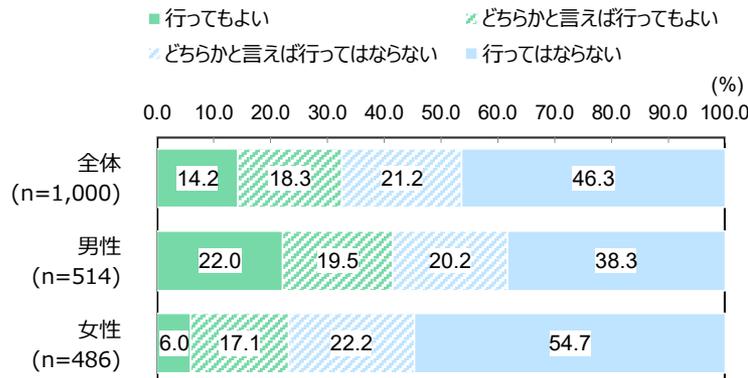
核兵器の国内製造（国内で核技術開発や核実験を行い、核兵器を製造・所有する）



輸入核兵器の保有（海外で開発・製造された核兵器を輸入し、国内で保有する）



日本国内での、同盟国による核兵器の配備（同盟国が日本国内に核兵器を持ち込み、配備する）

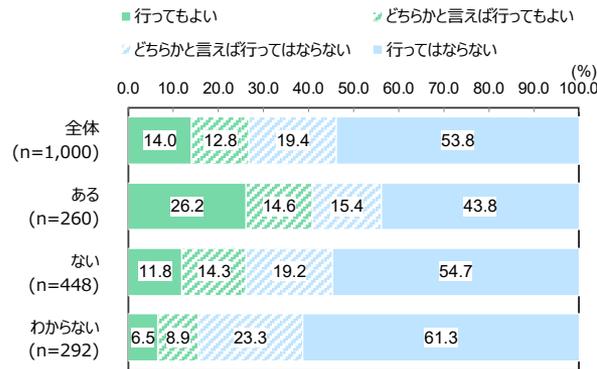


核兵器に対する考え

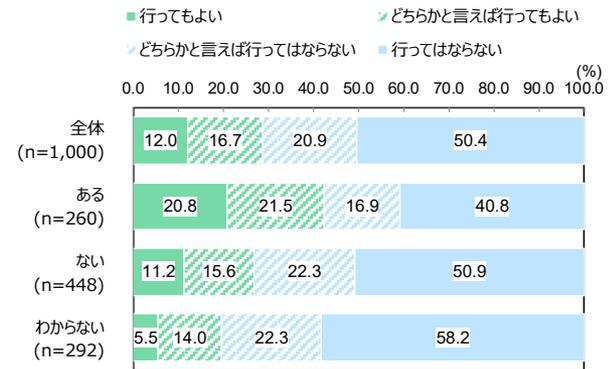
過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、核兵器の国内製造、国内保有、同盟国による日本国内での配備について、「ない」、「わからない」と回答した人に比べ、肯定的な意見が多かった。

質問13： 現行の条約や憲法、法制度に関わらず、もし仮に、日本が核兵器に対する姿勢を見直す場合、行ってもよい保有方法等について、あなたの考えを教えてください。（選択式（単一））

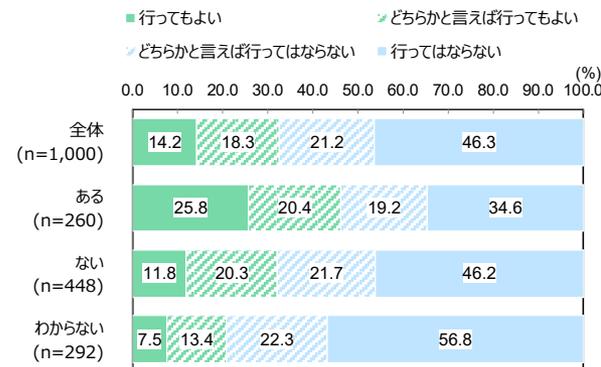
核兵器の国内製造（国内で核技術開発や核実験を行い、核兵器を製造・所有する）



輸入核兵器の保有（海外で開発・製造された核兵器を輸入し、国内で保有する）



日本国内での、同盟国による核兵器の配備（同盟国が日本国内に核兵器を持ち込み、配備する）

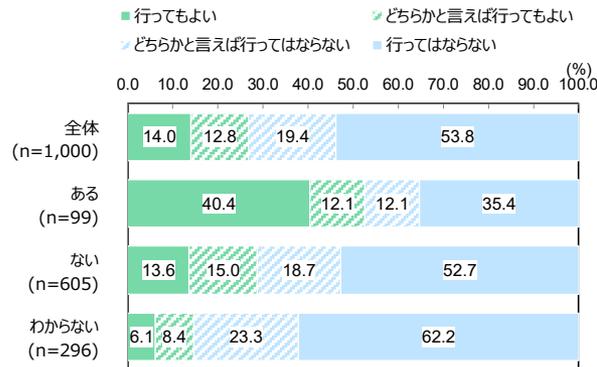


核兵器に対する考え

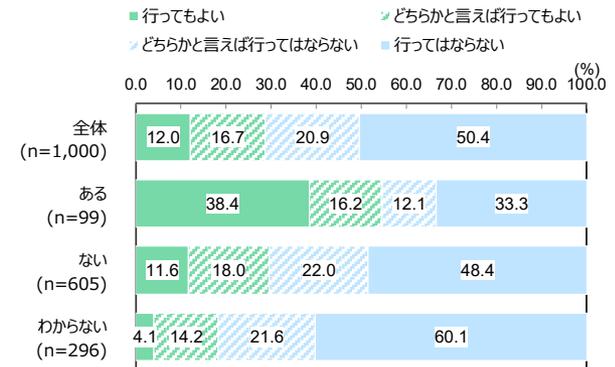
過去や現在居住している（た）自治体の近くに米軍の基地が「ある」と回答した人は、核兵器の国内製造、国内保有、同盟国による日本国内での配備について、「ない」、「わからない」と回答した人に比べ、「行ってもよい」が顕著に多かった。

質問13： 現行の条約や憲法、法制度に関わらず、もし仮に、日本が核兵器に対する姿勢を見直す場合、行ってもよい保有方法等について、あなたの考えを教えてください。（選択式（単一））

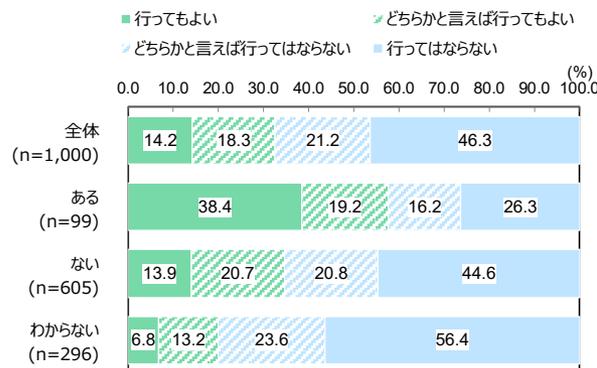
核兵器の国内製造（国内で核技術開発や核実験を行い、核兵器を製造・所有する）



輸入核兵器の保有（海外で開発・製造された核兵器を輸入し、国内で保有する）



日本国内での、同盟国による核兵器の配備（同盟国が日本国内に核兵器を持ち込み、配備する）



詳細

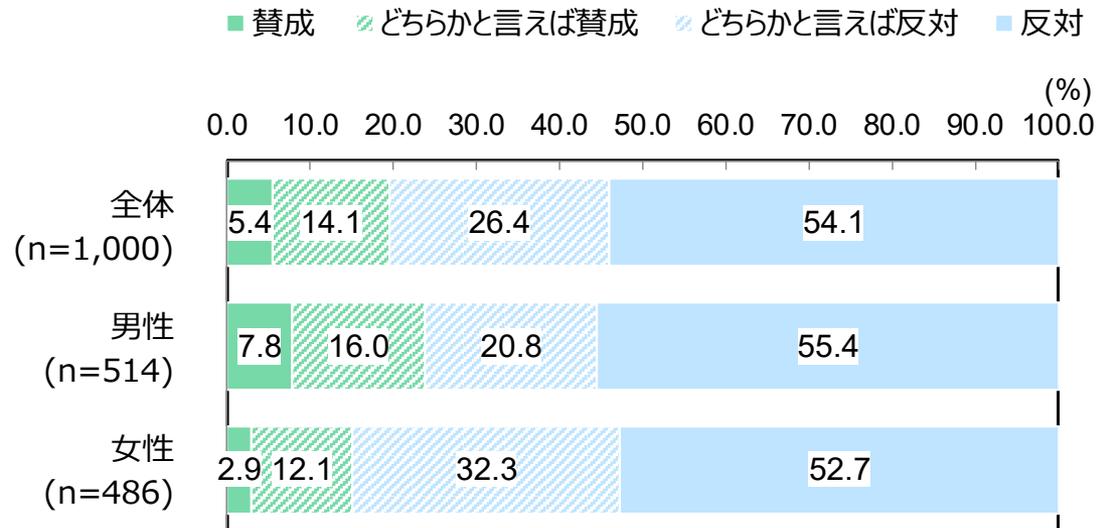
1. 平和とその背景への認識
2. 日本にとっての脅威
3. 安全保障政策に対する考え
4. 自衛隊に対する考え
5. 許容される軍事行動
6. 徴兵制度に対する考え

徴兵制度導入の是非

徴兵制度導入の是非が議論になった場合、「反対（※）」と回答した人が男性では約76%、女性では85%を占める。

※「反対」、「どちらかと言えば反対」の合計。

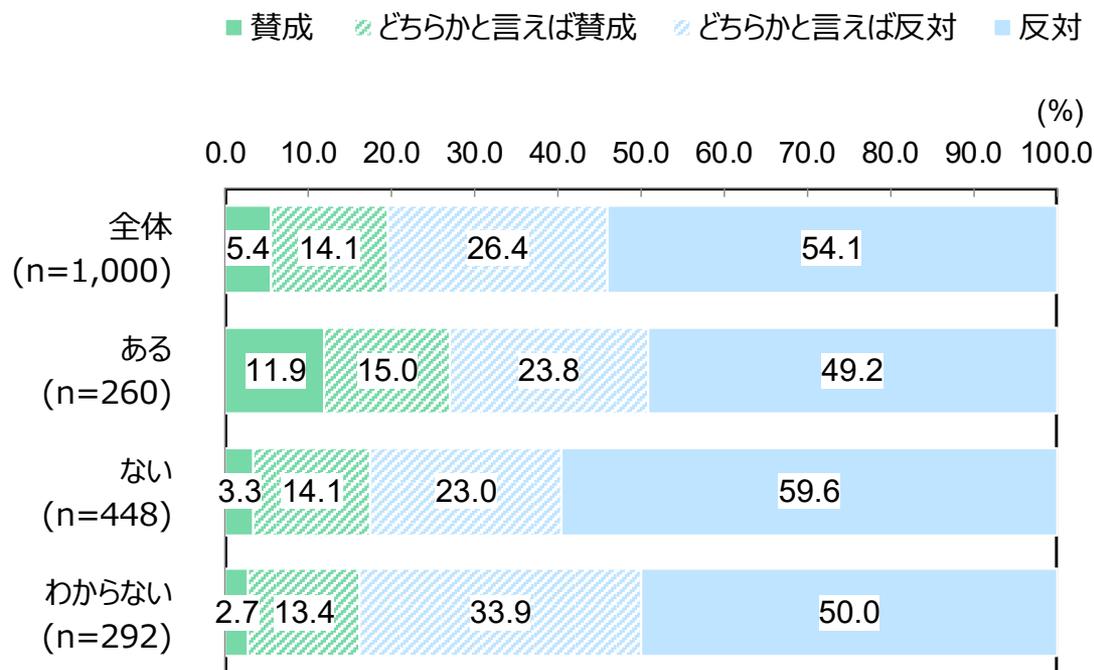
質問14：もし仮に、現行の憲法や法制度にかかわらず、日本で徴兵制度導入の是非が議論になった場合、あなたの意見を教えてください。（選択式（単一））



徴兵制度導入の是非

過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、徴兵制度導入に「賛成」と回答した人が、「ない」、「わからない」と回答した人と比べて多かった。

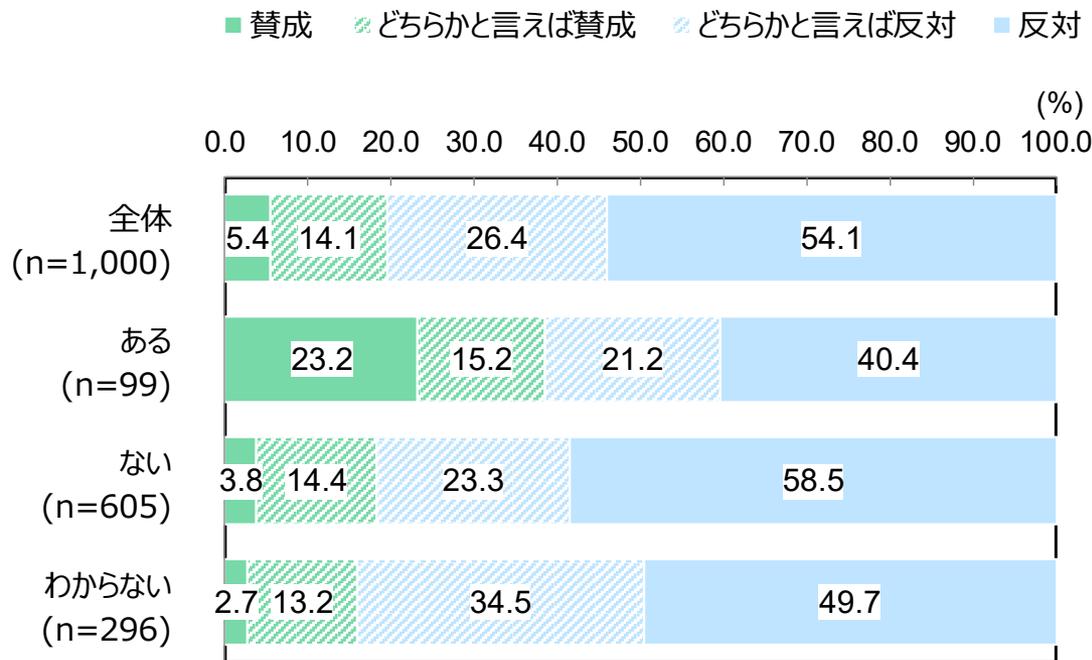
質問14：もし仮に、現行の憲法や法制度にかかわらず、日本で徴兵制度導入の是非が議論になった場合、あなたの意見を教えてください。（選択式（単一））



徴兵制度導入の是非

過去や現在居住している（た）自治体の近くに米軍の基地が「ある」と回答した人は、徴兵制度導入に「賛成」と回答した人が、「ない」、「わからない」と回答した人と比べて多かった。

質問14：もし仮に、現行の憲法や法制度にかかわらず、日本で徴兵制度導入の是非が議論になった場合、あなたの意見を教えてください。（選択式（単一））

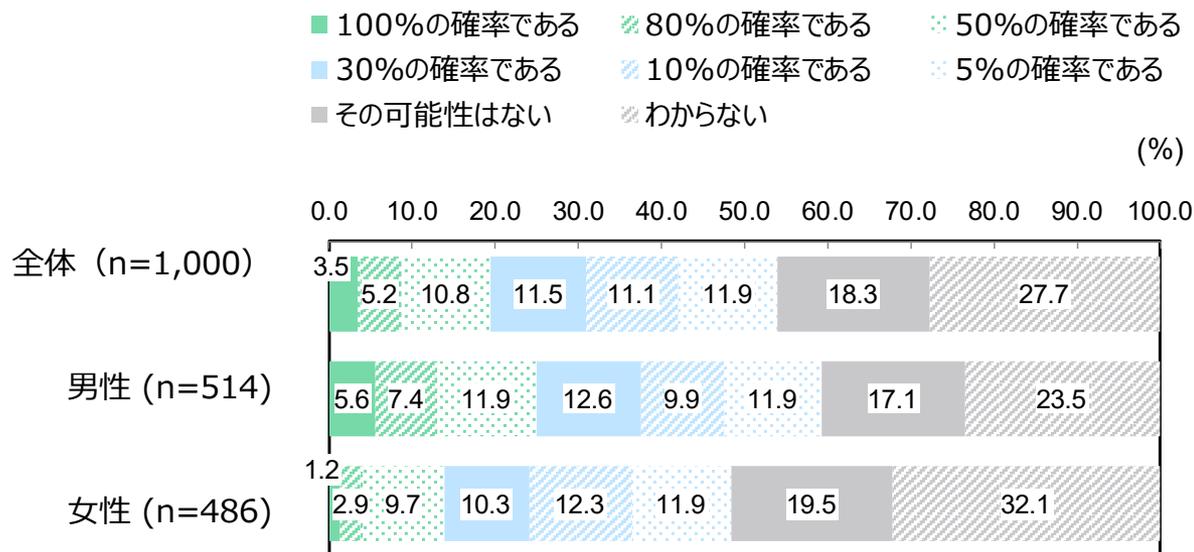


戦地で戦う可能性

今後日本で徴兵制が導入され、自身を含む国民が戦闘員として戦地で戦う可能性については、男女とも「その可能性はない」との回答が20%弱。他方、「50%以上^(※)」と回答した人は、男性で約25%に上る。

※ 「100%の確率である」、「80%の確率である」、「50%の確率である」の合計。

質問15：あなたは、今後日本で徴兵制が導入され、ご自身を含む国民が戦闘員として戦地で戦う可能性はどれくらいあると思いますか。（選択式（単一））

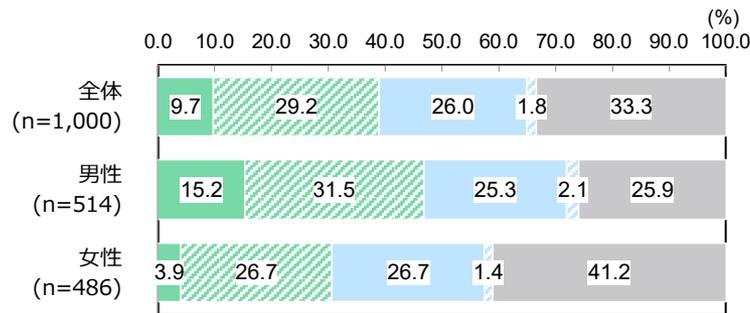


戦争・武力衝突時の自身の行動

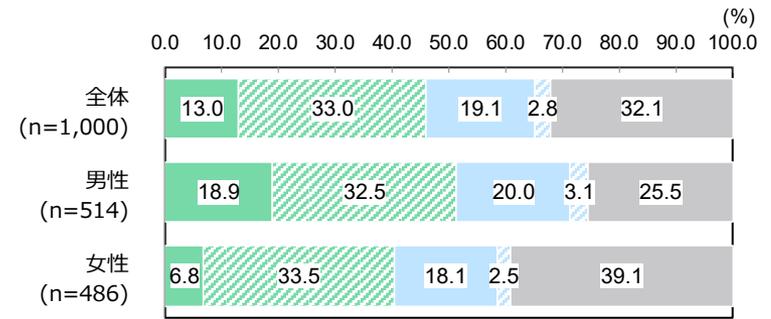
日本と外国との間で戦争・武力衝突などが生じた時の行動について、被害が及ぶ可能性のある範囲に関わらず、男女とも「戦闘以外の方法で協力する」が最多。自分の身近な人や自分自身に危害が及ぶ可能性がある場合、男性では「戦闘員として志願し、戦う」と回答した人が20%前後存在する一方、「何もしない」との回答も同程度存在。

質問16：日本と外国との間で戦争・武力衝突などにより以下のような事態が生じた時、あなたはどのように行動しますか。それぞれの項目について1つずつ選んでください。（選択式（単一））

日本を敵国が攻撃し、自分には直接関係のない
日本国民に危害が及ぶ可能性がある



日本を敵国が攻撃し、自分の身近な人（家族・友人・知人）に危害が及ぶ可能性がある



日本を敵国が攻撃し、自分に危害が及ぶ可能性がある



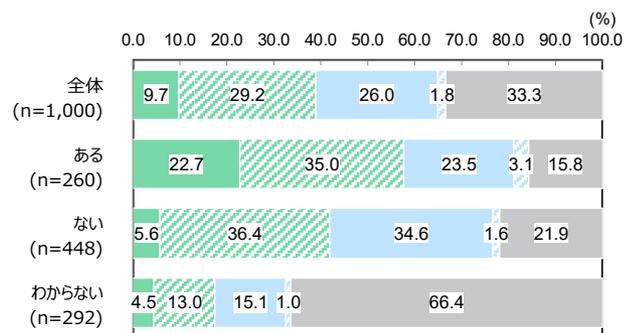
- 戦闘員として志願し、戦う
- ▨ 戦闘以外の方法で協力する（例：寄付する、ボランティアとして戦闘員の活動を支援する等）
- 何もしない
- ▨ その他
- わからない

戦争・武力衝突時の自身の行動

過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊の基地や駐屯地が「ある」と回答した人は、「戦闘員として志願し、戦う」と回答した人がいずれの仮想ケースの場合でも20%以上を占め、「ない」、「わからない」と回答した人と比べてその割合が多かった。

質問16：日本と外国との間で戦争・武力衝突などにより以下のような事態が生じた時、あなたはどのように行動しますか。それぞれの項目について1つずつ選んでください。（選択式（単一））

日本を敵国が攻撃し、自分には直接関係のない日本国民に危害が及ぶ可能性がある



日本を敵国が攻撃し、自分の身近な人（家族・友人・知人）に危害が及ぶ可能性がある



日本を敵国が攻撃し、自分に危害が及ぶ可能性がある



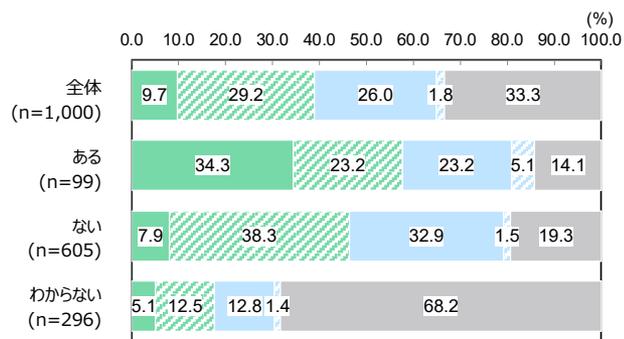
- 戦闘員として志願し、戦う
- ▨ 戦闘以外の方法で協力する（例：寄付する、ボランティアとして戦闘員の活動を支援する等）
- 何もしない
- ▨ その他
- わからない

戦争・武力衝突時の自身の行動

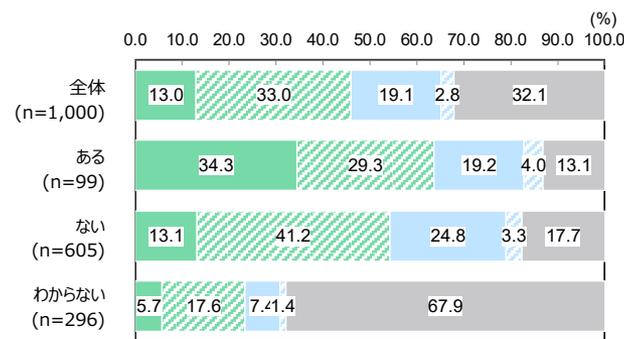
過去や現在居住している（た）自治体の近くに米軍の基地が「ある」と回答した人は、「戦闘員として志願し、戦う」と回答した人がいずれの仮想ケースの場合でも30%以上を占め、「ない」、「わからない」と回答した人と比べてその割合が多かった。

質問16：日本と外国との間で戦争・武力衝突などにより以下のような事態が生じた時、あなたはどのように行動しますか。それぞれの項目について1つずつ選んでください。（選択式（単一））

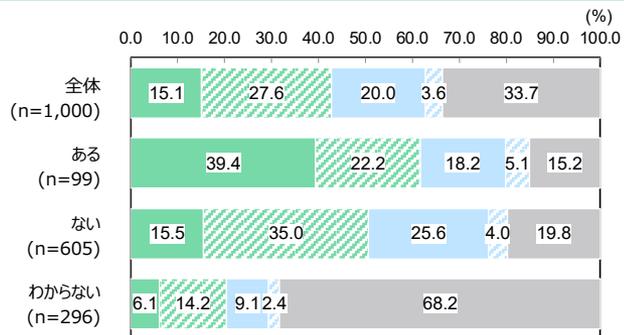
日本を敵国が攻撃し、自分には直接関係のない
日本国民に危害が及ぶ可能性がある



日本を敵国が攻撃し、自分の身近な人（家族・友人・知人）に危害が及ぶ可能性がある



日本を敵国が攻撃し、自分に危害が及ぶ可能性
がある



- 戦闘員として志願し、戦う
- ▨ 戦闘以外の方法で協力する（例：寄付する、ボランティアとして戦闘員の活動を支援する等）
- 何もしない
- ▨ その他
- わからない

第53回18歳意識調査

「国家安全保障」

示唆



日本と平和

今の日本を取り巻く状況は「平和である」との回答が6割超。一方、日本にとって今後5年間で脅威になると思うものとして、男女とも「日本周辺で他国が行う戦闘や他国間での紛争の影響」を半数以上が選択し、「他国による、日本への武力攻撃」も全体で半数近い人が選択している。また、日本が他国と武力衝突をする可能性は50%以上あると見ている人が、男女とも30%以上存在することからも、近い将来、日本の平和が脅かされる可能性を感じている人が一定程度存在する。



注力すべき 安全保障政策

日本の平和維持のために注力すべき安全保障政策としては、男女とも「日本経済の安定」をもっとも多くの人を選んでおり、国の経済の発展・維持が平和維持に繋がると考える人が多いと推察。また、防衛関連予算に関しては「増やすべき」が「減らすべき」を上回っているものの、もっとも多いのは「現状維持」。また、防衛関連諸経費増額のための方法としては、全体で半数以上の人「いずれかの分野の支出を減らす」を選択している。防衛予算の増額に際しては、若者からも納得の得られる丁寧な説明が必要ではないか。



有事と自分

近い将来日本の平和が脅かされる可能性を感じながらも、日本での徴兵制度導入の議論があった場合には、「反対」と回答した人が男女とも4人中3人以上。戦争・武力衝突などが生じた時の自身の行動について「何もしない」との回答が全体で約20～30%存在するなど、自国の平和が脅かされる可能性を憂慮しつつも、自分自身の関与は切り離して考えている人が一定程度存在する。



性別や背景に よる違い

防衛関係予算に対する考え方や防衛関連諸経費の増額方針に対する考え方、第三国から侵略を受けた他国に対する支援の範囲、戦争・武力衝突時の自身の行動に関する質問では、男女で明確な差がみられた。また過去や現在居住している（た）自治体の近くに自衛隊や米軍の基地があった人は、その他の人に比べて、積極的な防衛や戦闘・武力衝突時の関与への賛同が高い傾向がみられる。